

# ウズベキスタン公開情報とりまとめ (6月10日～7月8日)

令和4年7月15日

## 1. 政治

### 【ミルジヨーエフ大統領動静】

#### ●ミルジヨーエフ大統領とアラブ首長国連邦代表団の会談

・6月10日、ミルジヨーエフ大統領は、ムハンマド・ビン・アブドゥラ・アル・ゲルガーヴィ政府担当大臣を団長とするアラブ首長国連邦（UAE）の代表団を受け入れた。

・両国の多面的協力の強化及び同協力関係を新たな実践的内容で満たすという喫緊の問題が検討された。

・ムハンマド・アル・ゲルガーヴィ大臣は、ミルジヨーエフ大統領に対し、ムハンマド・アル・ナヒヤーンUAE大統領及びムハンマド・アル・マクトゥームUAE首相兼ドバイ首長の心からの挨拶と最上の願いを伝達した。

・UAE政府は、「新ウズベキスタン」で進行中の広範な改革・変革プログラムを心から支持し、その効果的な実施を確保するために必要な支援を提供する用意がある旨強調された。

・近年、両国関係がダイナミックに進展していることは特筆すべきである。貿易取引高及び投資に関する指標は増加傾向にある。例えば、今年に入ってからだけでも、相互貿易量は倍増し、「ウ」に新たに45の合弁会社が設立された。

・経済協力の調整と推進の効率的なシステムを基盤に、UAEの主要な企業や組織が参加する総額約30億ドルの投資を伴う17の主要プロジェクトが進行中である。

・タリマルジャン火力発電所の拡大プロジェクトは、ムバダラ（Mubadala）社と共同で実施されている。また、同国の地方では、マスダール（Masdar）社と共同で風力・太陽光発電所の建設が進められている。

・大手企業「DP World」社と共同でマルチモーダルハブ事業の発展及びナボイ経済圏に関する検討が行われており、税関システムの近代化も進められている。

・また、農業、保健、物流、デジタル化及びその他の分野でも、多くの大型プロジェクトが進行中である。

・会談においては、行政の効率化、「100万人のプログラマー」計画の枠組み、社会経済改革の促進における協力の実践的な成果が、深い満足の意味をもって指摘された。

・イノベーションと人工知能分野における協力、主要部門の改革に関する対話の深化、行政の更なる改善、現代的な職員訓練が、長期的なパートナーシップの新たな重点分野として特定された。

・同会談でなされた決定とイニシアティブの本格的な実施に向け、共同ロードマップを採択することで合意した。

(6月10日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とクリラ米中央軍司令官との会談

・6月13日、ミルジヨーエフ大統領は、クリラ米中央軍司令官（Mr. Michael Kurilla）が率いる米国代表団と会談を行った。

・両国の戦略的パートナーシップの更なる発展、多面的協力の拡大、地域安全保障の分野における実務的

な協力の継続といった喫緊の問題について検討された。

・アフガニスタンにおける平和及び安定を促進することを目的としたイニシアティブ及びプログラムの促進、並びに優先的なインフラ・プロジェクトの実施を含む社会・経済復興に特に注意が払われた。

(6月13日付大統領府ウェブサイト)

## ●ミルジヨーエフ大統領とアリエフ・アゼルバイジャン大統領との会談

### (1) 少人数会合

・ミルジヨーエフ大統領とアリエフ・アゼルバイジャン大統領は、大統領公邸「ククサロイ」で少人数会談を行った。

・両首脳は、両国の多面的な戦略的パートナーシップ関係のさらなる拡大について意見交換を行った。

・両首脳は、二国間協力のダイナミックな発展に満足の意を表明した。近年、両国の貿易額は着実に増加している。合併会社の数は4倍に増加した。

・2021年9月にアゼルバイジャンにおいてウズベキスタンの自動車を組み立てる事業が開始されたことは、両国共同事業の成功例の一つである。訪問に先立ち開催されたビジネスフォーラムでは、5億ドル以上の新たな投資・貿易協定が結ばれた。

・貿易・経済交流のさらなる拡大を目指し、両首脳は、両国の石油ガス、化学ガス、繊維、医薬品、ワイン製造、食品産業における産業協力の見通しについて協議を行った。

・運輸・通信分野での協力体制の整備に特に注意が払われた。複合輸送(マルチモーダル)回廊の開発と貨物運賃の最適化の重要性が指摘された。

・両首脳は、地域間協力の推進、ビジネスや文化の共同イベントの開催、観光交流の促進等、交流の重要性を指摘した。

・また、両首脳は、国際・地域情勢について意見交換を行い、多国間構造の枠組みにおける集中的な対話と相互支援の継続について議論を行った。

### (2) 拡大会合

・ミルジヨーエフ大統領とアリエフ・アゼルバイジャン大統領は、両国代表団も参加する拡大会合を行った。

・会談の冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、アゼルバイジャンはウズベキスタンの親しい友人であり、信頼できる戦略的パートナーであると述べた。

・両国は共通の宗教、精神的価値、類似した伝統、言語・文化で結ばれている。

・ミルジヨーエフ大統領は、両国間の友好の絆と相互理解を強化し、互恵的な協力関係を達成したことに深い満足を表明した。また、両国の戦略的パートナーシップをさらに強化し、新たな実用的内容で満たしていくことを再確認した。

・ミルジヨーエフ大統領は、協力の大きな可能性を引き出し、両国経済の補完的な要素を利用することが不可欠であると指摘した。

・特に、相互貿易の促進、産業協力の拡大、及び機械工学、電気工学、繊維、ワイン製造、食品、建設、石油・ガス、石油化学、医薬品、農産品などの産業における様々なプロジェクトの実施が提案された。両国における有望な協力プロジェクトを策定し、推進するための共同投資ファンドを設立することが合意された。

・また、両国内にある自由経済区において、第三国市場への商品輸出のための共同プロジェクトを実施することの重要性が強調された。

・この文脈で、鉄道回廊「バクー～トビリシ～カルス」を含む交通通信システムを利用した、（物流の）効率を高めるための対策も合意される予定である。二国間貿易と商品のトランジット（通過）に関する障害を適時に取り除くため、運輸大臣を長とする特別作業部会が設置される予定である。

・また、農業分野での協力も期待されている。この機会に、絹の生産クラスターの形成、綿花栽培プロジェクトの推進、革新的な指針の導入などのロードマップに合意するよう、関係大臣に対し指示が行われた。

・双方は、両国の首都及び主要都市において、近い将来、パートナーシップ関係を構築することで合意した。ミルジヨーエフ大統領は、今年タシケントで第1回地域フォーラムとその産業ポテンシャルに関する展示会を開催することを提案した。

・また、観光分野での協力強化は、ビジネスや人文関係を更に強化する役割を果たすと指摘された。両首脳により、個別のプログラムの採択と合同観光フェアの開催が支持された。

・会談において、文化・人道的な関係を強化する目的で、「文化と映画の日」の開催や、高等教育機関、科学機関、スポーツ、青少年団体間の連絡強化など様々な合意が行われた。

### （3）事後ブリーフィング

・両国首脳が、首脳会談の結果についてブリーフィングを行った。

・ミルジヨーエフ大統領は、両国民の輝かしい関係の歴史が、我々の時代における多面的な協力の発展のための確固たる基盤を作り上げたと強調した。

・同大統領は、「我々は共通の精神的価値、宗教、類似した文化や言語を持っている。アフマド・フェルガーニやアブ・ライハン・ベルーニの科学的な研究では、東西文明の相互影響があったアゼルバイジャンの都市が数多く取り上げられている。また、ニザーミー、ハーカーニー、トゥスィー、フズーリー、ハターイーなど、アゼルバイジャンの詩人や思想家の貴重な原稿が、東洋学研究所で大切に保管されている。これは、ウズベキスタンの国民が常にアゼルバイジャンの文化に大きな尊敬と関心を持っていることのもう一つの証拠である。」と述べた。

・同大統領は、「少人数会合及び拡大会合では、二国間の議題について詳細に議論を行った。今回の会談においては、両国民の利益のために、今後も包括的な交流を強化していく意思があることが改めて示された。先ほど、多くの合意文書一式に署名を行った。中でも、戦略的パートナーシップの深化と全方位的協力の強化に関する宣言は、二国間関係に新たな段階を開くものである。また、我々は主要な協力分野を特定した。」と述べた。

・協力における最も重要な優先事項は、貿易と産業協力の拡大であると指摘された。貿易取引高は近年、急速に伸びている。合併事業や共同プロジェクトの数は4倍になっている。

・双方は、特に経済の相互補完性という要素において、交流を促進する十分な機会があることを確信している。

・例えば、（アゼルバイジャンの）ハジガブールでは自動車の共同生産を開始し、蚕の飼育でも協力関係を広げている。鉱業、石油化学、医薬品、建設資材、繊維製品、食品、宝飾品、ワイン製造など、10件の新規プロジェクトが進行中である。

・もう一つの戦略的方向性は、交通通信の発展である。現在、バクー～トビリシ～カルス鉄道を利用した

輸送をはじめ、貨物輸送量が増加している。双方は、新しい回廊を開発し、複合（マルチモーダル）輸送を増加させ、運輸企業に有利な条件を創出することで合意した。

・気候変動問題や食糧安全保障問題の深刻化を背景に、今次会談では、農業分野での協力の更なる進展に特に注意が向けられた。科学的・革新的な開発を積極的に共有し、農業分野のデジタル化における協力関係を確立し、投資プロジェクトを実施することが決定された。

・また、地域間交流の強化にも特に注意が向けられた。本年秋にタシケントで開催される第1回地域フォーラムは、その深化の一助となる。

・文化的・人道的な面でも両国は古くから多くの共通点を持っており、人道支援や観光交流の積極的な展開が決定された。

・ミルジヨーエフ大統領は、「アゼルバイジャン共和国大統領の歴史的な国賓訪問の成果は、まさに画期的なものである。我々は、本日、兄弟関係にある両国民の友好を更に強化し、両国の戦略的パートナーシップを強化するためのあらゆる条件を整えた。」と強調した。

・アリエフ大統領は、国賓招待に感謝の意を表しつつ、「ウズベキスタンの成功をうれしく思う。友好国であるウズベキスタンを訪問し、二国間関係や外交政策の幅広い重要な問題を協議する機会が得られたことを大変嬉しく思う。今回の訪問はまさに画期的なものである。なぜなら、議論された問題の質、形式、内容、そして我々が下した決断という点で、この訪問と今回達成された合意は、我々の将来関係の発展の基礎を形成するからである。署名された文書と合意事項の実施により、両国関係は更に強固なものになるだろう。」と述べた。

・また、同大統領は、「本日、経済交流、企業間の接触、安全保障・防衛問題、文化・人道的関係の強化について議論を行った。つまり、広い意味で、私たちの積極的な交流の基礎ができつつある。」と付け加えた。

・両首脳は、対話の建設的な性質と、国際機関内での相互支援の重要性に言及した。

（6月21日付大統領府ウェブサイト）

#### ●ミルジヨーエフ大統領とベルディムハメドフ・トルクメニスタン上院議長（前大統領）との電話会談

・ミルジヨーエフ大統領は6月29日、グルバングリィ・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン人民評議会（上院）議長（前大統領）と電話会談を行った。

・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領はグルバングリィ・ベルディムハメドフ上院議長の65歳の誕生日を心から祝福し、健康、幸福、成功、そして友好的なトルクメニスタン国民の平和と繁栄を祈念した。

・近代トルクメニスタンの形成、国際舞台における国家の権威向上、及び両国間の友好・善隣・戦略的パートナーシップの強化に対するグルバングリィ・ベルディムハメドフ上院議長の多大な貢献が特に指摘された。

・セルダル・ベルディムハメドフ大統領のウズベキスタン訪問を控え、両国の多面的協力関係の強化について議論された。

・貿易・産業、輸送・物流、エネルギー、農業の分野における共同協力プロジェクトの推進、及び地域間交流、文化・人道的交流の強化に特に注意が払われた。

・また、アフガニスタンの安定した平和と社会経済復興の促進を含む地域交流の議題についても意見交換が行われた。

・ミルジヨーエフ大統領は、トルクメニスタンの首都で開催中の第6回カスピ海サミット会議の成功を心から祈念した。

(6月29日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との電話会談

・7月4日、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との電話会談が行われた。

・ウズベキスタンとカザフスタンの戦略的パートナーシップ関係及び同盟関係を更に強化させる喫緊の課題が検討された。

・会談冒頭、トカエフ大統領は、カラカルパクスタンにおける違法行為の阻止、安定の確保及び持続可能な発展に関してミルジヨーエフ大統領が講じた断固とした措置に対する完全な支持を表明した。

・工業、農業、運輸、ロジスティック、製品の相互供給の領域における共同事業の推進を含む、首脳間での合意の実務的な実施に対して特別な注意が払われた。

・次回中央アジア諸国首脳協議会合の準備の文脈における地域の多国間協力の問題に関する意見交換が行われた。

(7月4日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とジャパロフ・キルギス大統領との電話会談

・7月4日、ミルジヨーエフ大統領は、ジャパロフ・キルギス大統領と電話会談を行った。

・ウズベキスタン・キルギスの友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係の幅広い喫緊の議題について議論された。

・ジャパロフ大統領は、カラカルパクスタンにおける情勢の不安定化の試みを阻止するために、ミルジヨーエフ大統領が行った断固たる行動を完全に支持した。他の国家の内政へ干渉することを許容できない点が特に指摘された。

・両首脳は、チョルポン・アタ市における今後の中央アジア諸国首脳会合の準備の問題を含む、首脳間の今後の二国間及び多国間の会談予定を検討した。

・主要な分野に関する合意の進展を目的とした一連の共同行事を近く実施することで一致した。

・地域の交通回廊及びエネルギーインフラ発展の分野における大規模なインフラプロジェクトの精査を加速させることに対する双方の関心が強調された。

(7月4日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領との電話会談

・7月4日、ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領と電話会談を行った。

・両首脳は、本年6月のタシケントにおける首脳会合での合意事項の実施状況を確認した。

・会談冒頭、ラフモン・タジキスタン大統領は、カラカルパクスタン共和国の安定と持続可能な発展を確保するためのミルジヨーエフ大統領の努力に対し、支持を表明した。

・友好関係、善隣関係、戦略的パートナーシップ、及び同盟関係の強化に特に注意が払われた。

・貿易、輸送、エネルギー、農業、その他の分野における共同プロジェクトや互恵的プロジェクトを推進することの重要性が強調された。

・双方は、タシケントとドゥシャンベ間の鉄道旅客サービスの開始と、ザラフシャン川のヤヴァン水力発電所の建設に関する実務作業の開始を満足の意をもって指摘した。

・また、近々開催される中央アジア首脳協議会合についても意見交換が行われた。

(7月4日付大統領府ウェブサイト)

### ●ミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領との電話会談

・7月5日、ミルジヨーエフ大統領はプーチン露大統領と電話会談を行った。

・会談冒頭、プーチン露大統領は、カラカルパクスタン情勢を安定させるためにミルジヨーエフ大統領がとった断固たる措置に対する支持を表明した。

・両国の戦略的パートナーシップ・同盟関係の更なる強化、及び両国の多面的な協力関係の拡大が検討された。昨年11月にモスクワで行われた首脳会談での合意事項の実質的な実施に特に注意が払われた。

・両国間のコンタクトと相互交流の活性化が満足の意をもって指摘された。相互貿易量は年初から35%増加した。主要な投資プロジェクト、及び文化・人道的な協力プログラムの実施が継続されている。

・また、地域の議題情勢についても意見交換が行われ、サマルカンドで開催される次回上海協力機構(SCO)首脳会合を含む今後予定されているスケジュールが検討された。

(7月5日付大統領府ウェブサイト)

### ●ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ初代大統領との電話会談

・7月6日、ミルジヨーエフ大統領は、ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領と電話会談を行った。

・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、ナザルバエフ初代大統領の誕生日を心から祝福し、健康、繁栄、成功を心から祈念した。

・会談においては、近年の両国戦略的パートナーシップ及び同盟関係発展の大きなダイナミズムが強調された。

・また、喫緊の国際及び地域問題についても意見交換が行われた。

・ナザルバエフ初代大統領は、ミルジヨーエフ大統領の心からの祝辞に深く感謝し、ウズベキスタンの政治・社会経済改革の着実な継続に対する確信を表明した。

・最後に、双方は、来るクルバン・ハイートの祝日を心から祝福し、兄弟国である両国の平和と更なる繁栄を祈念した。

(7月6日付大統領府ウェブサイト)

### ●ミルジヨーエフ大統領のBRICSプラス対話へのオンライン参加

・6月24日、ミルジヨーエフ大統領は、習近平・中国国家主席の招待で「BRICSプラス」のフォーマットで行われた「グローバル開発に関するハイレベル対話」に参加した。

・中国が議長を務める同オンラインフォーラムには、18か国の首脳が参加した。ウズベキスタン、中国の首脳に加え、トカエフ・カザフスタン大統領、プーチン露大統領の他、アルジェリア、アルゼンチン、エジプト、インド、インドネシア、イラン、南アフリカ、ブラジル、カンボジア、エチオピア、フィジー、マレーシア、タイの各国首脳が出席した。

・安全保障と安定における多国間協力、貿易・投資、グリーン経済、ハイテク・イノベーション、デジタ

ル化、輸送・物流、環境及び人道的領域における実務的な交流の拡大が検討された。

・ミルジヨーエフ大統領は、スピーチの中で、持続可能な開発アジェンダを推進する上での包括的なパートナーシップのためのプラットフォームとして、「BRICSプラス」対話が特に重要であると述べた。

・同大統領は、現代世界は、国際的な緊張が高まり、体系的な経済危機の兆候が現れるなど、多くの憂慮すべき傾向を伴いながら、大きな変革期を迎えていると強調した。

・このような状況下において「人間の利益が第一」という原則に基づき一貫して改革を続ける新ウズベキスタンは、「南南協力（注：開発途上国同士がそれぞれの得意分野で相互に助けあう枠組み）」を含む幅広い国際協力にオープンであるという点に参加者の注目が集められた。

・世界経済における危機的な現象の影響を克服するため、貿易障壁の撤廃、新しい生産・物流チェーンの構築、協力プロジェクトやインフラへの投資の誘致、技術移転やイノベーションの導入、並びに人工知能、デジタル化、バイオテクノロジー、ワクチン開発における協力の深化に関する協調策を採ることの重要性が強調された。

・共同プロジェクトやイニシアティブを推進するため、ビジネス界による「BRICSプラス」フォーラムが提案された。

・ミルジヨーエフ大統領は、交通と通信の接続性を高め、大陸を横断する南北及び東西の交通網に中央アジア地域を含めることを支持した。

・国連による、市場での食料の安定的かつオープンな流通の呼びかけが支持された。

・貧困削減及び起業家支援プログラムの実施、気候変動問題及び人材育成における多国間協力の強化などが重点分野の一つとして挙げられた。BRICS大学連盟やBRICSネットワーク大学のプログラムへの参加や、専門教育、若者政策に対するウズベキスタンの関心が示された。

・上海協力機構（SCO）における議長国として、ウズベキスタンはBRICSとSCOの間の実質的な交流のメカニズムを開発することを提案した。

・最後に、ミルジヨーエフ大統領は、「BRICSプラス」対話の開催は、共通の課題の克服を加速させ、世界の安定を確保し、参加国の持続可能な発展に貢献するという共通の決意を改めて示したと指摘した。

・他国首脳のスピーチにおいても、持続可能な開発のための2030アジェンダを推進する上で、グローバルなパートナーシップ及び互恵的協力を拡大することの重要性が指摘された。経済、投資、イノベーションとグリーンテクノロジー、貿易、運輸・通信、環境、その他の優先分野における多国間対話の有望な分野が特定された。

（6月24日付大統領府ウェブサイト）

## 【外政】

### ●クルバーノフ国防大臣とクリラ米中央軍司令官との会談

・6月13日、クルバーノフ国防大臣は、クリラ（Mr. Michael Kurilla）米中央軍司令官と会談を行った。

・同大臣は、クリラ司令官の最近の同職への就任を祝った。

・同大臣は、「我々にとって、米国は世界の安全保障と安定を確保する上で重要な役割を果たす信頼のけるパートナーである。両国関係は、平等、信頼、相互尊重の原則に基づいて発展しており、戦略的パートナーシップのレベルへと移行している」と述べた。

・また、同大臣は、「我々は、平和と安定を脅かす過激主義、宗教的急進主義、国際テロリズム、その他の国境を越えた脅威との戦いにおいて、米国と目標を共有している」旨強調した。

・同大臣は、「我々は、軍事及び軍事技術分野、並びに中央アジア地域の安全保障の確保において、米国との二国間協力を高く評価している。防衛分野における国家間関係の更なる活性化の準備が整っている。」旨述べた。

・クリラ米中央軍司令官は、ウズベキスタン側の温かい歓迎に感謝し、前日のサマルカンド訪問と、見せてもらった国技のクラッシュとクプカリ（注：前者は格闘技、後者は騎馬競技）に感銘を受けたと述べた。また、冬にウズベキスタンを訪問する際には、今度はこのような大会に参加したいと付け加えた。

・同司令官は、「現在、私は90日間の研修旅行中で、中央軍司令部の管轄範囲に含まれるすべての地域を回っている。この中には21か国が含まれており、旅行の計画を立てる際に、ウズベキスタンを訪問することを別途確認した」と述べた。

・また、同司令官は、「米国大統領から託された使命及び、どのようなリスクがあるのか、どのような関係の欠陥があるのか、そして最も重要なことは、どのような（更なる協力の）可能性があるのかを見極めるために与えられたリソース」について注意を向けた。

・会談では、中央アジアにおける協力関係の強化や安全保障問題について議論された。

（6月13日付 Gazeta）

#### ●プーチン露大統領のサマルカンドにおける上海協力機構（SCO）首脳会合への出席予定

・露通信社「リアノーヴォスチ」が、ウシャコフ露大統領補佐官（国際問題担当）のジャーナリストへの発言を引用し報じているところによると、プーチン露大統領は、今秋、ウズベキスタンを訪問する。

・同大統領補佐官によると、プーチン大統領は、秋に予定されているプログラムにおいて多くの行事に出席することが予定されている。

・同大統領補佐官は、「秋に多くの行事が予定されている。それらは、（露国内の）東方経済フォーラムに加え、9月にサマルカンドで開催されるSCO首脳会合、そして10月14日にヌルスルタンで開催される独立国家共同体（CIS）首脳評議会会合である」と述べた。

（6月14日 Sputnik）

#### ●クリラ米中央軍司令官によるウズベキスタン訪問総括

・クリラ米中央軍司令官が、90日間の担当地域視察の枠内でウズベキスタンを訪問した結果を語った。この情報は、在ウズベキスタン・米国大使館から「Gazeta」に提供されたものである。

・同司令官は、6月13日にミルジヨーエフ大統領、マフムードフ安全保障会議議長、クルバーノフ国防大臣、ハルムハメードフ・ウズベキスタン軍参謀総長と会談した。

・同司令官は、「これらは、双方の軍隊が関心を寄せる主要なテーマに関する重要なハイレベル協議であった」と述べた。

・同司令官は、「今回の訪問は、私が『リスニング・ツアー』と呼んでいる、中央軍管轄内の国々を訪問する事業の一部である。各国の指導者から、直面する脅威、関係における欠点、そしてこれが最も重要であるが、パートナーシップ強化のための将来の可能性について話を聞きたい」と述べた。

・同司令官は、「このツアーの最後に、私は90日間の評価を米国指導部に提出する。これは、私が現地

で観察したことの概要を最初にまとめる報告書である。報告書をまとめるにあたっては、自分の意見だけでなく、ウズベキスタンのパートナーや外交官たちの声も反映させたい。その思いから、私は、米国の本部からではなく、直接、自分の目で観察した」旨指摘した。

・同司令官によれば、会談及び議論の中で、双方は20年にわたる戦闘経験から学んだ教訓を両国軍が共有する機会を探したという。

・同司令官は、「これらの教訓の中には、戦闘医療サービスの向上が含まれている。過去20年間の戦闘で、米軍は戦闘中に兵士の生命を維持するための技術、テクニック、ベストプラクティスという点で多くのことを学んだ。この知恵をウズベキスタンのパートナーにも伝えていきたい。また、米軍に役立つウズベキスタンの訓練、技術、手順を学びたいと考えている。」と述べた。

・同司令官は、「もう一つ議論したのは、暴力的なイデオロギーがもたらす脅威についてであるが、これは純粋に軍事的な解決策がない問題である。このようなイデオロギーを持つ集団が脅威であり続けることを双方は共に懸念している。」と述べた。

・同司令官は、「例えば、私は4月に訪問したシリア北東部のアルホル避難民キャンプで脅威が増大していることを強く訴えた。状況は時限爆弾のようである。同キャンプには60カ国以上から来た約5万7,000人の避難民がいて、その多くがイスラム国（ISIS）メンバーの妻や子どもである。このキャンプからウズベキスタン国籍の人々を帰還させるウズベキスタンのリーダーシップを歓迎する」と強調した。

・同司令官は、「最後に、両国の特殊作戦部隊の協力を強化する方法について議論した。我が国の特殊作戦部隊は多くの経験を積んでおり、ウズベキスタン側にその経験を提供することも可能であるが、米軍特殊作戦部隊もウズベキスタンの特殊作戦部隊から学ぶことができる。既に両国の特殊作戦部隊の間には強力なパートナーシップがあるが、このパートナーシップを拡大・深化させる方法を模索している。今回の訪問では、合同訓練に参加している米軍特殊部隊とウズベキスタン軍特殊部隊のリーダーからブリーフィングを受けた」と述べた。

・同司令官は、「この地域の安全を確保するために必要な関係を構築することが、最終的な私の優先事項である。ウズベキスタンは地域のリーダーであり、ウズベキスタンの安全保障は地域の安全保障に繋がる」と総括した。

(6月15日付 Gazeta)

## ●ナルバーエヴァ上院議長と米国政府関係者との会談

・ゼヤ米國務次官（民間安全保障・民主主義・人権担当）との会談

(1) ナルバーエヴァ上院議長兼人身売買・強制労働問題国家委員会委員長が率いるウズベキスタン代表団は、米国訪問の初日、ウズラ・ゼヤ（Ms. Uzra Zeya）米國務次官（民間安全保障・民主主義・人権担当）と会談した。

(2) 双方は、強制労働の廃止、人身売買の防止と対策、農業部門の改革のためにウズベキスタンで取られている法的・制度的措置について議論を行った。

(3) ゼヤ國務次官は、ウズベキスタンの強制労働撲滅への取組みを称賛し、ウズベキスタンは比較的短期間に驚くべき進歩を遂げたと指摘した。同國務次官は、米国はウズベキスタンの変革のポジティブなダイナミクスを引き続き支援する用意がある旨強調し、この進展が世界の繊維市場におけるウズベキス

タンの競争力強化につながると述べた。

(4) また、同国務次官は、国務省の人身売買に関する報告書において、ウズベキスタンが「監視リスト」から第2カテゴリー (Tier-2) に昇格したことを歓迎し、こうした努力の継続に期待を示した。

(5) 会談の最後には、ウズベキスタンにおける労働環境をさらに改善するための新しいプロジェクトを実施することに合意した。

・ベラ民主党下院議員との会談

(1) ナルバーエヴァ上院議長は、また、アミ・ベラ (Mr. Ami Bera) 米国下院外交委員会アジア太平洋・中央アジア小委員会委員長 (カリフォルニア州民主党議員) と会談した。

(2) 両国のパートナーシップの展望について、同議員は「アメリカは経済や貿易における協力関係を改善するあらゆる機会を模索しており、ウズベキスタンだけでなく中央アジア地域全体の安全保障における多面的な協力関係を継続することを約束する」と述べた。

(3) 会談後、両国間の喫緊の課題に関する議会間のコンタクトを強化することで合意した。

・ヘルウィグ米国欧州安全保障協力委員会上級政策顧問との会談

(1) ナルバーエヴァ上院議長は、訪問中、ジャニス・ヘルウィグ (Ms. Janice Helwig) 米国欧州安全保障協力委員会 (Helsinki Commission) 上級政策顧問とも会談を行った。

(2) 同顧問は、ウズベキスタンと欧州安全保障協力機構 (OSCE) との協力関係、特に民主制度・人権事務所 (ODIHR) を通じた着実なダイナミクスを強調し、OSCEの勧告やガイドラインが今後もウズベキスタンで実施されることを期待する旨表明した。

・ウィルソン米国通商代表部副代表との会談

(1) 18日、ワシントンにおいて、ナルバーエヴァ上院議長が、ウィルソン (Mr. Christopher Wilson) 米通商代表部 (USTR) 副代表と会談を行った。

(2) 在米ウズベキスタン大使館によると、会談の冒頭、米国側は強制労働撲滅、国民の労働権の確保、規制枠組みの改善など多岐にわたる改革の成果について詳細に説明を受けた。

(3) 一方、ウィルソン副代表は、ウズベキスタンの強制労働撤廃における重要な成果を歓迎し、コットンキャンペーンによる綿花ボイコットの廃止は、強制労働の分野での進展を明確に認めたものであると述べた。

(4) 同副代表によれば、米国はウズベキスタンの世界貿易機関 (WTO) 加盟に向けた努力を支援することを約束している。これに関連して、米国は、ウズベキスタンのWTO加盟に関するワーキンググループの第5回会合に参加する用意がある旨指摘した。同副代表は、加盟プロセスの複雑さを認めながら、この問題における米国側の揺るぎない支持を強調した。

(5) さらに、同副代表は、中央アジア諸国と米国との間の貿易・投資枠組み協定 (TIFA) の枠内において、共通の優先事項を推進する上でUSTRがウズベキスタンとの協力をさらに拡大することに関心を持っている旨強調した。その中で、同副代表は、地域諸国のグローバルなサプライチェーンへのより深い統合のための強固な基盤をもたらす電子商取引の発展について、ウズベク側と緊密に連携することへの期待を表明した。

(6) また、同副代表は、女性の経済的エンパワーメントに関する別のTIFAワーキンググループの活動を支援することを楽しみにしている旨述べた。会談の最後に、双方は多面的な貿易・経済パートナーシップをさらに発展・拡大させるという相互のコミットメントを表明した。

(6月16日付 Gazeta、同18日付 Kun. uz)

### ●外交問題大統領特別代表の主な任務に関する大統領令の発出

・6月16日、カミーロフ大統領付属安全保障会議副書記は、同職に加えて、外交問題担当大統領特別代表に任命された。同日、ミルジヨーエフ大統領は、同特別代表の任務を定めた大統領令を発出した。

・同特別代表のポストは大統領府に組み込まれ、地位、報酬、医療・輸送のサポートは大統領副顧問と同等になった。同特別代表は大統領によって任命・解任される。

・同特別代表の主な任務は下記のとおり。

(1) 大統領の外交政策における国際的・地域的イニシアティブの効果的な推進を確保すること。

(2) 国の外交政策の重点分野及び国際協力の強化について、大統領に具体的な提案を行うこと。

(3) 世界的・地域的な問題や外交政策に関するウズベキスタンの立場を伝えるため、外国や国際機関の関係者と定期的に連絡を取り合うこと。

(4) 大統領の特別な指示に基づいて、外交政策及び国際協力の喫緊の問題に関する特別な任務を遂行すること。

(5) 大統領が参加する国際イベントや会議の準備を支援すること。

(6月17日付 Gazeta)

### ●カミーロフ外交問題担当大統領特別代表のアフガニスタン訪問

・ウズベキスタン外務省広報部の発表によれば、カミーロフ外交問題担当大統領特別代表兼安全保障会議副書記を団長とするウズベキスタン代表団がカブールを訪問し、現アフガニスタン「当局」の代表と会談を行った。

・6月19日に行われた訪問では、アフガニスタンの過激派組織タリバーンが組織する政府のアブドゥル・ガーニ・バラダール「副首相」及びアブドゥサロム・ハナフィー「副首相」と個別に会談が行われた。

・双方は、貿易・経済分野における協力の更なる発展と強化、またウズベキスタン主導によるアフガニスタン領域内でのエネルギー・交通・通信分野における様々なインフラ・プロジェクトの実施に関する展望が議論された。

・外務省によると、「アフガニスタン側は、ウズベキスタンの指導者に対し、同国への人道的支援の提供と、国民経済の回復に向けた努力に謝意を表明した」という。

・また、ウズベキスタン代表団は、アミール・ハーン・ムッタキ・タリバーン政府「外相」、シラジッディン・ハッカニ「内務大臣」と会談を行った。ウズベキスタン外務省によると、両者は政治・安全保障分野での協力について議論を行った。

・2021年8月にアフガニスタンでタリバーンが政権を獲得して以来、カミーロフ氏のカブール訪問は二度目となる。カミーロフ氏がウズベキスタン外相という立場で初めて同国を訪れたのは、2021年10月のことであった。

・ウズベキスタンが現在取り組んでいるアフガニスタン領内の主要インフラ・プロジェクトのひとつに、中央アジアと南アジアの鉄道網を結ぶトランスアフガン鉄道プロジェクトがある。

(6月20日付 Fergana. media)

## ●アリーポフ首相とゴロフチェンコ・ベラルーシ首相との会談

・6月20日、アリーポフ首相は、ユーラシア政府間評議会の定例会合に出席するためミンスクを訪問した。空港ではゴロフチェンコ・ベラルーシ首相が出迎えた。

・ベラルーシ国営ベルタ通信によれば、ゴロフチェンコ・ベラルーシ首相は、アリーポフ首相との会談において、両国は相互の貿易量を増加させる可能性を持っていると述べた。

・双方は、協力関係を強化し、協力の可能性を明らかにすることに相互の関心を表明した。ゴロフチェンコ・ベラルーシ首相は、「(両国間には)事実上全ての領域において、ポジティブな動きが見られる。特に、この動きが現在のような我が国にとって困難な時期に見られるのは非常に重要である。我が国は、西側諸国から政治的、経済的に大きな圧力を受ける標的となった。我々は、安定的な貿易・経済関係を進展させてきた従来のパートナーからの支援に頼る等して、これらの課題に対処している。このような状況においてウズベキスタンが友好的で協力的なアプローチを採用していることを高く評価している。」と述べた。

・両国の貿易高が拡大している。ゴロフチェンコ首相は、「両国の経済のポテンシャルを考えれば、今後も相互貿易量の増加を考えることができる」と述べた。

・同首相は、「今年9月の上海協力機構(SCO)の枠組みでルカシェンコ・ベラルーシ大統領がウズベキスタンを訪問予定だが、訪問時に予定されている両国首脳会談が、さらなる(両国)関係発展に弾みをつけると期待している」と述べた。同首相は、首脳会談の準備のために、7月に政府間委員会のセッションを開催することを提案した。

・2021年、両国の貿易高は3億190万ドルで、2020年と比較して7.8%増加した。輸出は2億4540万ドル(3.3%増)で、貿易収支は1億8890万ドルの黒字であった。2021年のベラルーシの主な輸出品は、特定商品、肉及び肉製品、医薬品、塩化ビニルポリマー、粉ミルク、診断用試薬である。ウズベキスタンからの輸入品は、綿糸、生鮮・乾燥果実、特定商品、圧延銅、リネンが大半を占めた。

・2022年1月～4月、貿易高は1億2120万ドルに達し、前年同期比32.5%増、輸出は9260万ドルで前年同期比17.7%増であった。

・ウズベキスタンには、ベラルーシ国籍の人物が設立した103の組織が登録されている。

・ベラルーシ資本「AMKODOR-AGROTEXMASH」の参加を得て、ウズベキスタン国内にベラルーシ製機械の組み立て施設が1箇所設置された。「ミンスク自動車工場(MAZ)」と「KRANTAS GROUP」、「MTZ」と「Uzavtosanoat」間の自動車及びトラクター生産における協力関係は継続されている。

・履物製産及び医薬品の共同プロジェクトも多数実施されている。

(6月20日付 Uzdaily)

## ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とヌリッディン・アフガニスタン「産業貿易大臣」代行との会談

・7月4日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ヌリッディン・アフガニスタン「産業貿易大臣」代行を団長とする代表団を受け入れた。

・会談では、投資、貿易、輸送、物流分野における両国間協力の議題について意見交換が行われた。また、上記の各分野において、共同イニシアティブの実施に向けた調整を行った。

・二国間貿易の拡大と両国を通過する貨物輸送量の増加に関する共同提案を作成することで合意した。また、互恵的パートナーシップの可能性を探るため、両国経済界の直接的な繋がり構築に関する共同作業の可能性についても指摘された。

・会談において、参加者はトランスアフガン鉄道プロジェクト（テルメズ～マザリシャリフ～カブール～ペシャワール間）の実施に向けた方策を検討した。双方は、本年7月後半に鉄道ルート沿いの現地調査を実施するための実務的な側面について議論した。

・ウズベキスタン側は、アフガニスタンの人々への人道支援を継続し、優先分野においてアフガニスタンとの協力を深めていく意向を示した。

・会談後、双方は両国間協力に関する喫緊の課題を議論・解決するため、恒久的な連絡を維持することで合意した。

（7月4日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

### ●ノロフ外相代行とホセイン・アミール・アブドラヒアン・イラン外相の電話会談

・6月20日、ノロフ外相代行は、イラン側の主導で、ホセイン・アミール・アブドラヒアン・イラン外相と電話会談を行った。

・双方は、様々な領域におけるウズベク・イラン関係の現状と展望について議論した。

・会談の中で、議会間関係の強化、経済協力、貿易関係の発展、新しい協力プロジェクトの推進に特に注意が払われた。

・両国外交関係樹立30周年記念行事など、今後のスケジュール、議題、事務的側面が検討された。

（6月20日付外務省ウェブサイト）

### ●ノロフ外相代行とチャヴシュオール・トルコ外相との電話会談

・7月4日、ノロフ外相代行は、チャヴシュオール・トルコ外相と電話会談を行った。

・会談冒頭、チャヴシュオール外相は、カラカルパクスタン共和国の平和、安全、治安を確保し、地域の持続的発展への包括的な支援を行うためにウズベキスタンが行った毅然とした措置に対するトルコの確固たる支持を表明した。

・双方は、両国首脳会談で合意された事項を適時かつ包括的に実行することの重要性を強調した。

・タシケントにおけるウズベキスタン・アゼルバイジャン・トルコの外交・経済・運輸担当部局長レベルの三国間会議を含む、二国間及び多国間形式で予定されているイベントの開催に関して、組織的・実質的な側面が議論された。

（7月4日付外務省ウェブサイト）

### ●ノロフ外相代行とボレルEU外交・安全保障上級代表との会談

・7月4日、ノロフ外相代行は、ボレルEU外交・安全保障上級代表と電話会談を行った。

・ウズベキスタンとEUの互恵的分野における協力関係の発展に関する喫緊の問題が議論された。

・相互連結性の強化と持続可能な開発に関する第1回「EU・中央アジア」閣僚会議の組織的・実質的側面、及び本年ウズベキスタンで開催されるEU・中央アジア諸国外相会議について議論された。

・アフガニスタンに関する国際会議への欧州側からの参加に特に注意が払われた。

・欧州側は、カラカルパクスタンの現状、及び情勢の不安定化を防ぎ、地域の平和、秩序、治安を確保するために取られている措置について報告を受けた。

(7月5日付外務省ウェブサイト)

### ●クルバーノフ国防大臣の独立国家共同体（C I S）国防大臣会合への出席

・6月24日、クルバーノフ国防大臣は、同日モスクワで開催された独立国家共同体（C I S）30周年記念国防大臣会合に出席した。

・アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタンの代表団も参加した。

・各国防衛大臣は、C I S諸国国境における軍事的・政治的状況について議論し、国家の安全に対する挑戦と脅威への共同対応に関する協力を拡大する必要性を指摘した。

・共同声明において、C I S諸国の軍事分野での協力は、開放的で何らの陣営を構成するものでも、第三国に向けられたものでもなく、安定したパートナーシップ関係、国益の相互尊重、軍事協力の発展への共通のアプローチに基づいていることが指摘された。

・会合では、共同軍事システム開発における多国間軍事協力の問題が検討された。また、共同（統一）通信システムの構築と統一国家レーダー識別システムの改善方法がまとめられるとともに、人道的地雷除去及びC I S諸国軍の航空便の安全確保のための共同技術者部隊結成の問題が特定され、C I S共同防空システムの資金調達が合意された。

・また、2025年までのC I S諸国軍における度量衡基準の整備向上のための共同作業プログラムも承認された。また、2023年にウズベキスタンにおいて、第2回士官候補生の軍事・スポーツ競技会を開催することが支持された。

・ショイグ露国防相は、C I S諸国の国防大臣が「ウクライナにおける露の特殊作戦を考慮した世界の軍事・政治状況」を分析したと述べた。

(6月24日付 Gazeta)

## 【内政】

### ●タシケント市の汚職状況に関するブルハーノフ汚職対策庁長官の発言

・ブルハーノフ汚職対策庁長官によれば、2021年、タシケントでは184件の汚職が行われ、国家及び社会の利益に826億3,800万ウズベク・スム（注：約10億3,000万円）の金銭的損害が与えられた。

・タシケント市内で汚職件数が最も高かったのはウチテパ地区（33件）で、次いでミラバッド地区（25件）、チランザール地区（20件）、ミルゾ・ウルグベク地区（20件）、ヤシナバド地区（18件）と続く。

・同長官は、「過去3か月間（2月～4月）、タシケント市は汚職犯罪のレベルにおいて、国内でも上位に位置している。具体的には、2月は37件、3月は50件で国内2位、4月は69件で国内1位となった。また、タシケント市は、主要な汚職指標である予算の不正使用件数でもトップである。特に2月には16の監督所で計50億7,400万スム（注：約6,300万円）相当の資金が不正に使用され国内第3位、3月には80の監督署で計290億2,300万スム（注：約3億6,000万円）相当の資金が不正

に使用され、国内第2位であった」と発言した。

・今回の調査では、首都に住む回答者の26%が「汚職に遭遇したことがあるか」という問いに「はい」と答え、これはブハラ州に次いで2番目に高い数値であった。

・同長官によれば、2022年3月から4月にかけて、ウズベキスタンのメディアやSNSで汚職犯罪の可能性に関する報告が244件寄せられ、そのうち50%にあたる124件がタシケントで報告された。

・また、タシケント市は、大統領府及び人民相談所のバーチャルオフィスへの汚職に関する苦情が多い地域の一つである。2022年第1四半期には、個人及び法人から合計4,372件、10万人あたり平均45件の苦情があった。

・また、首都で最も重要且つ信頼のおける約40の部署や組織のトップを集めた「地域汚職防止協議会」の活動も賞賛に値しない。

・同長官は、「タシケント市汚職対策協議会からは、何のイニシアティブも出てきていない。2021年のカラカルパクスタン共和国、地方、タシケント市の地域汚職対策協議会の格付けにおいて、首都の同協議会がよい加減なデータを遅れて提出してきたことが全く評価されなかったことから、それが伺える。6月末には、2022年上半期の類似分野の評価を実施し、全ての結果をメディアで発表するとともに、国民会議で議論する予定である。この期間に良い結果が出ることを期待している」と述べた。

(6月15日付 Kun. uz)

#### ●カミーロフ元外相の外交問題担当大統領特別代表への任命（人事情報）

・カミーロフ大統領付属安全保障会議副書記は、同職に加えて、外交問題担当大統領特別代表に任命された。アサドフ大統領報道官によると、ミルジヨーエフ大統領が本件に関する大統領令に署名した。

・カミーロフ同副書記は1994年から2003年、2012年から2022年にかけて外務大臣を務め、その後、安全保障会議副書記に就任した。大統領の外交顧問、米国、カナダ、ブラジルのウズベキスタン大使などを歴任した。

(6月16日付 Gazeta)

#### ●憲法改正に関するサファーエフ上院第一副議長の発言

・サファーエフ上院第一副議長は、「Kun. uz」のインタビューに対し、新憲法が採択されれば、現職のミルジヨーエフ大統領が再び大統領選に出馬できるようになる旨述べた。

・「Kun. uz」の記者は、憲法改正という話題になると、インターネット上では、同改正の主目的は現大統領の任期を無効化し延長することだと予想する人が多いと指摘した。

・これに対し、サファーエフ第一副議長は「憲法改正の必要性を疑う者はいない」と述べた。

・同第一副議長は、「同時に、率直に言わせてもらえば、もし新憲法が成立すれば、現職大統領を含むすべての国民に、新憲法の下で大統領選挙に臨む機会が生まれるのは確かである。大統領がこの機会、この権利を使うかどうかは、何よりもまず、大統領を指名する政党とその個人に依る。しかし、彼はその権利を獲得する」と強調した。

・また、同副議長は、「新憲法（制定）は新しい法空間の創造であるということは、国際的な経験である。私の個人的な意見を言わせてもらえば、経験に基づき、また国際情勢を分析する者として、我々は今日極めて危険な世界に生きていると言わなければならない。状況は日に日に複雑になっている。我が国にも

悪影響を及ぼさないわけではない。しかし、それでも私たちは改革を続けなければならない。そして、この改革を始めた者には、最後までやり遂げる機会がなければならないと確信している。この件に関しては、私は誰とでも、どこでも議論できる」と述べた。

・また、同副議長は、過去5年間で、ミルジヨーエフ大統領が「歯や爪で権力にしがみつような政治家ではない」ことが示されたと強調した。

・同副議長は、「ミルジヨーエフ大統領は、祖国と故郷のために生涯を捧げた人物であることを我々は理解している。我々は、同大統領が国民の負担を軽減し、国民の幸福と未来を確保するためにどれほど努力しているかを目の当たりにしている」と述べた。

・同副議長によれば、「今日、世界の大国は過去5年間に国内と外交の両方で行われた仕事によって、ミルジヨーエフ大統領を新しい改革のリーダーとして認めている。これは、我が国と国民に対する多大な功績及び支援であり、我々にこれを失う権利はない。今日の危険な世界において、我々の国民は世界的に認められたリーダーを必要としている。」と強調した。

・また、同副議長は、「繰り返すが、新憲法を採用すれば、我々にとって新しいチャンスが生まれる。同時に、改革や政策の継続性及び一貫性を確保することも重要な課題だと考えている。そしてそれは、ミルジヨーエフ大統領の名前と関係している。大統領がどういう判断を下すかは分からないが、個人的にはこの継続性を確保することを支持する」と述べた。

・なお、募集された憲法改正案の中には、大統領の任期を5年から4年に短縮し、生涯に2期以上大統領を務めることを禁止する案、1期を15～20年に延長する案、さらに「大統領が非常に優秀に職務を遂行した場合」に3期目及び大統領への指名継続を許容する案もあった。

(6月17日付 Gazeta)

## ●カラカルパクスタン共和国ヌクスにおける憲法改正に対する抗議デモ

・憲法改正に対する抗議デモの発生

(1) ウズベキスタン内務省は、カラカルパクスタン共和国の首都ヌクスで発生した抗議デモの状況について発表した。

(2) 発表によると、抗議デモは違法であり、憲法改正への誤った解釈が原因とされている

(3) ウズベキスタン内務省報道官は、「7月1日15:00ころ、憲法改正の趣旨を誤って解釈したカラカルパクスタン共和国の一部住民が、ヌクス市内をデモ行進した後、デクカン中央市場集まり違法なデモを組織した。」と述べた。

(4) 報道官は、「デクカン中央市場での社会秩序の維持及び各種違法行為の防止のため、治安機関による強制力等の行使が行われた。」と発表した。

(5) 報道によれば、すでに現場の社会秩序は回復されており、違法行為を容認しないことについての説明や、住民からの申し入れが適切な方法によって検討されるための取り組みが実行中であるとのことである。

(6) 「Flightrader 24」の情報によれば、土曜日(7月2日)に、ミルジヨーエフ大統領及びアリーポフ首相が、大規模抗議デモが発生したヌクスへ向けて飛び立ったと報じられている。

(7月1日、2日付 Gazeta)

・カラカルパクスタン共和国での非常事態宣言の発令

(1) ミルジヨーエフ大統領はカラカルパクスタンにおいて「市民の安全を確保し、彼らの権利と自由を守り、法と秩序を回復するため」1ヶ月間の非常事態宣言を導入した。非常事態宣言は7月3日に開始される。

(2) シェルゾド・アサードフ大統領報道官は、大統領令により、2022年7月3日の0時1分から2022年8月2日までの期間、カラカルパクスタン共和国に非常事態が宣言されたと述べた。この決定は、「市民の安全を確保し、その権利と自由を保護し、法と秩序を回復する」ことを目的としているとのことである。

(3) 非常事態の期間中は、21:00から翌07:00までの夜間外出禁止令が発令される。ウズベキスタン国家警備隊のルスタム・ジュラエフ司令官が（非常事態宣言の）指揮官に任命された

(4) そのほか非常事態宣言の期間中、以下の制約が課される。

(ア) 公共秩序の保護強化、特に重要かつ特定の施設及び住民の生活機能確保にとり重要な施設の警備の強化

(イ) 車両の移動の制限。

(ウ) 個人の捜索の実施、身元を証明する文書の検証、物や車両の検査の確保

(エ) カラカルパクスタン共和国からの出入の制限

(オ) 平和的な集会、娯楽、スポーツ、その他の大衆行事の開催禁止

(カ) 法人の活動を停止することを目的としたストライキおよびその他の行為の禁止

(キ) 武器、弾薬、爆発物、特殊な装備、有毒物質の販売禁止。医薬品及び麻酔成分を含む薬剤及びそれに類似したもの、向精神物質、劇薬、エチルアルコール、アルコール飲料の流通のための特別な体制の導入。

(ク) 市民からの武器及び弾薬等の押収、及び組織からの武器及び軍事装備品、特殊医薬品、有毒物質、武器及び訓練用武器、爆発物及び放射性物質の一時的な押収。

(ケ) 法令の執行は、司令官事務所、内務省、国家警備隊、国家安全保障局、ウズベキスタン緊急事態省及び緊急事態省の他の下位組織に委ねられる。

(7月2日付 Gazeta)

・ミルジヨーエフ大統領のカラカルパクスタン共和国訪問

(1) 7月3日、ミルジヨーエフ大統領はカラカルパクスタン共和国を訪問した。

(2) 最近ウズベキスタンでは、ウズベキスタン共和国憲法改正に関する全国的な議論という重要な政治プロセスが進行中である。民主主義の原則に基づき、市民の意思と意見を自由に表現するための全ての条件が整っている。しかし、一部の勢力は、憲法改正への反対を口実に、攻撃と暴力の道を選び、自分たちの利己的な目的のために状況を揺さぶり、不安定にしようとしている。7月1日、ヌクス市において、ポピュリスト的スローガンに隠れて市民の意識と信頼を操り、当局の正当な要求に反して、ある集団が騒動を組織し、地方公共団体の建物を押収しようとした。

(3) 7月2日、これらの人々は社会秩序を乱すことを止めるよう要求されたにもかかわらず、破壊的な行動を取り続けた。暴徒はヌクスの街を移動しながら、窓ガラスを割ったり放火したりと、インフラに大きな被害を与えた。武器を奪うために、いくつかのグループが内務省ヌクス市総局及び国家親衛隊の建物に押し入ろうとした。数的優位に立った彼らは、警察官を襲い、特に残酷な方法で殴打し、深刻な傷害を負わせた。

- (4) 最も残念なのは、一般市民や警察官にも犠牲者が出ていることである。
- (5) これに関連して、市民の安全を確保し、権利と自由を保護し、法と秩序を回復するために、カラカルパクスタン共和国の領域において、2022年7月3日から8月2日まで大統領令による非常事態が導入された。
- (6) 7月3日、ヌクスにおいて、ミルジヨーエフ大統領が参加する会議が開催された。カラカルパクスタン共和国の警備司令官から、非常事態の導入について報告があり、状況は完全にコントロールされていると指摘された。
- (7) 同会議において、ミルジヨーエフ大統領は、ビデオ会議方式でカラカルパクスタン共和国各地区の責任者と会談し、市民の安全確保や法秩序の強化のための施策について報告を受けた。各責任者は、昨日の大統領の演説後、状況が安定し、生活が正常に戻りつつあると指摘した。
- (8) その後、ミルジヨーエフ大統領はヌクス市内のマハツラを訪れ、住民と話をした。
- (9) 地元の長老たちは、最近の出来事で、一部の若者の代表が外部の破壊的な勢力の影響を受け、感情的な衝動に負けて過ちを犯し、違法行為を行ったことを遺憾に思っている旨述べた。ウズベク人とカラカルパク人は2つの言語を持つ1つの民族であり、ウズベキスタンの統一と平和を大切にし、維持する必要があることが強調された。
- (10) 大統領は、カラカルパクスタン共和国議会（ジョカルギ・ケンゲス）議員、閣僚会議のリーダー（アリーポフ首相）、カラカルパクスタン共和国の公的代表者と会議を行った。
- (11) また、ウズベキスタン共和国憲法改正草案は、ウズベキスタン国民の提案や意見に基づき、練り上げられることが改めて確認された。その後、国民投票に付され、国民は自由な投票によって意思を表明することになる。
- (12) この考え方は、「国民が憲法の唯一の源泉であり起草者である」という原則に完全に合致している。こうして国民一人ひとりが「新ウズベキスタン憲法は私の憲法だ」と胸を張って言えるようになるのである。
- (13) カラカルパクスタン共和国の住民の意見を考慮し、昨日大統領は、カラカルパクスタン共和国の法的地位に関するウズベキスタン共和国憲法第70条、71条、72条、74条、75条の現行版を変更しないことを提案した。今後、最高議会オーリー・マジリスの立法議会でこの問題が検討される予定である。
- (14) 会議では、議員や知識人が発言し、近年、カラカルパクスタンの社会経済、文化、革新的な開発に関する大規模な作業が実施されたことに言及した。
- (15) 過去5年間で、約11兆スムが同共和国の地方予算に計上されている。2020年だけで、カラカルパクスタンの一人当たりの総所得はほぼ3倍になった。
- (16) この5年間で建設工事件数は3.5倍に増えた。何十もの新しい工業会社、近代的な農業クラスター、合併会社が設立された。同共和国内には、幼稚園、学校、高等教育機関、医療施設、科学、文化、スポーツ施設など、多くの施設が建設された。
- (17) また、重要な社会保護プログラムが実施されている。特に、「鉄のノート」（注：2020年に導入された制度で、パンデミック下において職を失った等の理由により社会的保護を必要としている者のリスト）に掲載された約6万5千世帯、16歳未満の障害児を持つ1万7千世帯、稼ぎ手を失った世帯に物質的支援を行った。2017年以降、就学前就学率は32%から75%に上昇した。

(18) カラカルパクスタン共和国においては、「繁栄する村 (Obod kishlok)」及び「繁栄するマハッラ (Obod mahalla)」プログラムの枠内で、社会インフラの整備、住民への電気・天然ガス・飲料水の供給の確保、灌漑・干拓ネットワークの改善など、広範囲にわたる事業が実施された。その成果は、地域の住民の方々にも感じていただけたと思う。

(19) アラル海地域の生態系の保護と回復、持続可能な社会的・経済的発展のための積極的な取り組みが行われている。特に、かつては後退していたムイナックが、近代的でダイナミックな発展を遂げる地域へと、まったく新しいイメージを獲得している。

(20) アラル海地域の開発問題が、初めて国家政策の優先事項として位置づけられた。アラル海の干上がった部分に173万3,000ヘクタールの植樹が行われた。この地域の動植物の回復に関する5年間の国家プログラムを策定中である。

(21) ミルジヨーエフ大統領は、「私は、カラカルパクスタンのポジティブな変化が、今後も加速的に続くことを固く宣言する。カラカルパクスタンの運命はウズベキスタンの運命であり、カラカルパクの人々の幸福と繁栄はウズベキスタン全体の幸福と繁栄である」と述べた。

(22) 同共和国議会議員らは、若者たちに、外国の敵対勢力や運動を含む挑発行為に屈せず、その犠牲者にならないよう、分別を示すよう呼びかけた。

(23) 分離主義、集団無秩序の呼びかけは現行法に基づいて厳しく阻止され、犯人は必然的に罰せられると指摘された。

(24) このような事態が生じたことにより、私たち国民に一層の警戒心と慎重さが求められている。同胞間の友情と調和を強化し、国の安定的かつ継続的な発展を確保し、国民の創造的な潜在力と将来への自信を高めることは、この困難な時代において非常に重要である。そうすることによってのみ、我々は現代のあらゆる課題と脅威に適切に対処し、我々の社会、特に若者の中に、様々な破壊的な思想に対する不動の免疫力を築き、我々の国民が選んだ民主的改革の道から逸れることなく、さらに良い結果を達成することができる。

(25) ミルジヨーエフ大統領は、「私たちは皆、同じ祖国を共有している。私たちは、祖国の平和、国の繁栄、国民の幸福という、一つの大きな目標に向かって団結している。我々は必ずや新しいウズベキスタンと新しいカラカルパクスタンを共に築き上げるだろう。」と述べた。

(26) 会議終了後、ミルジヨーエフ大統領は、ヌクス地方のサマンバイ村の市民集会を訪問し、高齢者の代表、地区長補佐官、青年リーダー、女性活動家と会談した。

(27) 大統領は、カラカルパクスタンでの騒乱はウズベキスタン国民の心に痛みをもたらし、冷静に団結してページをめくることが不可欠であることを強調した。

(28) 会議の参加者は、大統領の発言に同意し、カラカルパクスタンの賢明な人々が、ウズベク人とカラカルパク人の運命の一体性と不可分性という侵すことのできない価値を守り続けることに対する確信を表明した。

(7月3日付大統領府ウェブサイト)

・抗議デモに関するフェイクニュースへの注意喚起

(1) 「血に染まるヌクスの街」を映した動画が SNS で拡散されているが、実際には、私たちが取材した科学捜査の専門家によると、これは血液ではなく、抗議活動を分散させるために使われたインクである可能性が高いとのことである。

(2) 放水車のタンクに入れる水に、赤やオレンジの絵の具が入れられ、目印として使われている。後で拘束された場合、当該人物が集団的なイベントに参加した証拠となる可能性がある。

(3) 実際、カラカルパクスタンではデモ隊を解散させるために着色した水が使われた。これは、後にデモ参加者を特定するために使われる定番の方法である。この場合、原則として無害な食用色素が使用される。しかし、なぜ青や黄色ではなく、血に似たこの色が選ばれたのかは不明である。

(7月3日付け Fergana 及び Podrobno)

・抗議デモの被害状況及び刑事捜査の開始

(1) 被害状況

(ア) 7月1日から2日にかけてのヌクスでの騒乱で、18人が死亡し、243人が負傷した。この内には38人の警察官が含まれている。149人が応急処置を受け帰宅し、病院では94人が重傷で治療を受けている。この情報は、7月4日に情報・マスコミ庁で行われたブリーフィングにおいて、国家警備隊及び最高検察庁が発表した。

(イ) ジュマナザーロフ国家警備隊報道官によると、デモの現場で516人が拘束された。拘束された人たちは取調中であり、行政処分を受け釈放された者もいる。

(ウ) 7月3日夜から4日にかけて、外出禁止令(午後9時から午前7時まで)違反で110人が拘束された。合計12台の車両が押収された。

(エ) 夜間外出禁止令の間、ヌクスの街をパトロールしていた警官により58人が拘束され、そのうち28人が行政法第204条に基づき責任を追及された。残りは午前7時過ぎに事情聴取して釈放された。

(オ) ジュマナザーロフ報道官は、数名の重傷の国家警備隊員について報告した。そのうちの1人はカラカルパクスタン出身で、胸に銃弾を受けた。もう一人は、やはり同共和国出身者で、足を骨折した。ジザク州及びタシケント州出身のそれぞれ1名の警備隊員が頭に開放創を負った。

(カ) 同報道官は、4日の時点で、すべての食料品店、バザール、パン屋、取引所、銀行、組織、病院、その他の社会施設は完全に稼働していると述べた。

(キ) また、水、エネルギー、ガスは通常通り住民に供給されている旨付け加えた。

(2) 刑事捜査の開始

(ア) 7月1日及び2日のヌクスでの大規模デモを受け、ウズベキスタン検察庁は、刑法第159条第4項(権力の奪取または憲法秩序の転覆のための共謀—懲役10年~20年)等に基づく刑事捜査を開始した。ママトフ最高検察庁検事が、4日情報・マスコミ庁にて行われたブリーフィングでこのように述べた。

(イ) 刑事事件の捜査は、検察庁の監督のもと、国家保安庁、検察庁、内務省、国家警備隊の担当官からなる捜査・作戦グループによって行われる。

(ウ) 同グループの活動や捜査・作戦措置は、特設された本部で調整される。

(エ) ママトフ最高検察庁検事は、「捜査・搜索活動は法律に厳格に従って行われ、法の支配と処罰の必然性を確保するためにあらゆる措置がとられる」と述べた。

(7月4日付 Gazeta)

・最高議会下院が憲法改正に関する審議延長及びカラカルパクスタンの地位に関する改正条文の削除を決定

(1) 7月4日、最高議会下院は、ウズベキスタン憲法改正草案に関する国民審議の期間を7月15日ま

で10日間延長することを全会一致で決定した。7月4日で審議は終了する予定であった。

(2) また、カラカルパクスタンの主権的地位に関する憲法第70条、71条、72条、74条、75条を改正案から除外すること、すなわち現行憲法のこれらの条文を変更しないことも決定した。ミルジヨーエフ大統領は、週末に大規模なデモが行われたヌクスを訪問した際、この必要性について述べていた。

(3) 冒頭、イスモイロフ下院議長は、これまで大統領や政府機関から声が上がっていた「改正案の意味を取り違え、誤った解釈をするケースがある。特に、(カラカルパクスタンの地位に関する) 条文がこれに該当する。」という文言を繰り返した。

(4) カラカルパクスタン共和国から選出されたイブラギーモヴァ下院副議長兼社会民主党「公正(アドラト)」党首は、審議の延長の必要性を支持した。

(5) イスモイロフ下院議長は、民主党「公正」からは既に、議論は10日以上続くべきであると提案を受けた旨述べた。

(6) ハリートフ自由民主党「企業家及び実業化運動」党首は、市民から1日に約500~1,000の提案があり、それを検討・処理するのに長い時間がかかると述べた。

(7) 同党首によれば、同党議員が地方を回っており、改正案の議論に市民がかつてないほど積極的に参加していることに注目していると述べた。できるだけ多くの人に改正内容を説明するためには、もっと時間が必要だとし、国民審議を10日間延長することを提案した。

(8) バファーエフ自由民主党議員は、「ウズベキスタンは中央アジア最大の国であり、3,500万人以上の運命が決まろうとしているのだから、もっと広く議論すべきである」と述べ、全ての民族の代表者に改正の要点を伝えるため、国内の全ての民族文化センターと個別に会議を開くことを呼びかけた。

(9) カディーロフ民主党「民族復興」党首は、自身の発言において、ミルジヨーエフ大統領の言葉を引用し、「国民が言うとおりになるだろう。この提案は非常にタイムリーなものだと考えている。このような短期間では、国民の意見を聞くことができないのではないかという危惧が党内にあった。」と述べた。

(10) イノヤートフ人民民主党党首及びガフォーロフ・ウズベキスタン環境党党首は、提案を支持すると述べ、改正案の議論を広げる必要があると述べた。

(11) 憲法改正委員会委員は、独立以来「国民の間でこのような活動が行われたのは初めてだ。若者の意識は非常に高い。彼らは自分たちの将来を心配しているのだ。いろいろと質問される。このことは、国民、若者に時間を与えなければならないことを示している」と述べた。

(12) イスモイロフ下院議長は、「10日間というのも、それほど長い時間ではない」と議論を総括した。そのため、立法院の2つの担当委員会に「仕事のスタイルを変える」ことを求め、そのために憲法委員会に協力するよう求めた。

(13) 審議期間を10日間延長し、カラカルパクスタンの地位に関する条文を修正案から削除することに、議会は満場一致で賛成した。

(7月4日付 Gazeta)

・カラカルパクスタンでの騒動に関し憶測に基づく報道を控えるよう要請する外務省声明の発表

(1) カラカルパクスタン共和国のヌクスで起きた出来事について、特定のメディアや人権団体が無名の情報源を引用し、様々な憶測や事実と異なる報道を行っている。

(2) 「平和的な集会の解散」及び「独立を求める声の封じ込め及び情報遮断」等のため、あたかも不法な武力行使や非常事態宣言の発出が行われたかのような、根拠のない主張が行われている。

(3) これに関連して、ウズベキスタン外務省はカラカルパクスタン共和国での出来事を明らかにし、より詳細かつ客観的な情報を提供したい。

(4) 2022年7月1日及び2日、ヌクスにおいて、ウズベキスタンの憲法秩序、領土保全・統一を損なおうとする企てが行われた。憲法改正案への抗議を口実に、悪質な集団が暴力行為や衝突を組織し、政府当局の建物を力づくで奪おうとした。

(5) これらの不法行為は、分離主義を煽り、平和で統一された民主的な国を不安定にし、分裂させることを目的とした、計画的な妨害行為の明らかな兆候を示すものであった。

(6) ポピュリズム的なスローガンを掲げ、携帯電話やインターネットを通じてフェイクニュースを流し、敵対勢力は市民を一斉に違憲行為に巻き込もうとした。そのため、一時的にインターネット通信を制限する措置を取らざるを得なかった。

(7) 集団破壊行為や暴動の過程で、カラカルパクスタン共和国議会（ジョカルギ・ケンゲス）、ヌクス市内務省、国家警備隊の建物への襲撃が繰り返し試みられ、治安機関職員から銃器が奪われ、同職員が人質とされ、国家や公共、個人の財産への放火・破壊行為が至る所で行われ、同市のインフラに重大な損害がもたらされた。

(8) この攻撃で107人の警察官が重傷を負い、うち23人が重体となっている。また、政府機関関係者270名が、程度の差こそあれ、負傷した。

(9) 暴徒の残虐な行為は、集団の意識を操作したグループによる挑発的な行為の結果であり、市民による平和的なデモとは認定できない。

(10) これらの不法行為の結果、先に述べたように18名が死亡した。なお、攻撃に積極的に参加した者のうち、圧倒的に多いのは薬物やアルコールを摂取した状態にある者たちであったことは特筆すべきである。

(11) ウズベキスタン政府は、力による権力奪取を目的としたあらゆる不法行為、分離主義思想の宣伝、憎悪の扇動、集団騒乱や暴力の呼びかけを断固として非難する。

(12) 治安機関の対策と適切な行動により、違法行為は抑制されている。

(13) カラカルパクスタンでの出来事については、現在調査が進められている。国際人権規約の締約国として、ウズベキスタンは透明で独立した公平な調査の原則を完全に遵守し、適正手続と公正な裁判の保証を約束する。調査結果は、関係する国際機関に伝達される予定である。

(14) カラカルパクスタンの状況を安定させるためにウズベキスタン政府が執った全ての措置は、法的枠組みの中で実施され、人間の生命と健康への脅威を防ぐことを主たる目的としている。

(15) カラカルパクスタンではモバイル通信が完全に稼働し、食料品店、市場、パン屋、銀行、病院、その他の社会施設も稼働している。電気、ガス、水道は通常通り供給されている。

(16) ウズベキスタンの関連国家機関は、カラカルパクスタンの現状を日々国民に伝えている。この関連で、情報へのアクセスが制限されているという主張には根拠がない。

(17) 我々は、いかなる勢力も、ウズベキスタン共和国が民主的改革の道を一貫して追求し、すべての国民の名誉と尊厳、幸福と利益を重視する、人道的で法に基づく社会的国家の建設と強化に向けて、自信を持って前進することを妨げることはできないことを宣言する。

(18) ウズベキスタン共和国外務省は、全てのマスメディアと人権団体に対し、カラカルパクスタンでの出来事に客観的に対処し、信頼できない様々な情報源に基づく性急な結論や一方的な発信を控えるよ

う要請する。

(19) ウズベキスタンは、法益及び人権・自由の保護の問題を含め、国際社会との開かれた対話と交流に引き続き尽力する。

(7月6日付外務省ウェブサイト)

・欧州対外活動庁、国連人権高等弁務官、米国国務省による声明

(1) 欧州対外活動庁声明

(ア) 欧州連合(EU)はウズベキスタンに対し、憲法改正案に関する「カラカルパクスタンでの暴力的な出来事について、開かれた独立した調査を行うこと」を要求した。これについて、欧州対外活動庁が報告した。

(イ) 同庁の声明は、「死傷者が出たことは非常に遺憾であり、引き続き事態を注視していく。我々は、憲法改正案に関する国民の懸念に迅速に対応するために、ミルジヨーエフ大統領がとった措置を評価する。我々は、全ての当事者に対し、いかなるエスカレーションや更なる暴力を避けるために、行動を自制するよう求める」と述べている。

(ウ) EUはウズベキスタン当局に対し、ウズベキスタンの国際的義務に沿って、表現の自由および集会の自由に対する基本的権利を含む人権を保障するよう求めた。

(エ) EUは、「EUはウズベキスタンと強固で発展的なパートナーシップを築いている。我々は引き続きウズベキスタンの改革努力を支援し、国際規範と模範的な実践に基づき、市民や利害関係者との協議のもとで、改革プロセスを継続するよう奨励する」と述べた。

(2) 国連人権高等弁務官声明

(ア) バチエレ国連人権高等弁務官は、7月5日に発表された声明において、ヌクスでの騒動の結果としてウズベク当局が報告した少なくとも18人の死について、「迅速で独立した透明性のある調査」を行うよう要求した。

(イ) 死者の身元は現時点では不明としつつ、同高等弁務官は、情報源を特定せずに死者は銃創を負っていることを指摘した。また、死者数はもっと多いのではないかという懸念を表明した。

(ウ) 国家警備隊は4日、7月1日と2日のデモで243人が負傷し、うち94人が病院に入院していると報告した。18人の死者のうち、13人はアルコールや薬物を接種した状態であった。国家警備隊は7月5日、死者のうち4人が軍人であったと発表した。

(エ) バチエレ高等弁務官は、デモ中の暴力行為の報告を「憂慮すべきもの」とし、ウズベク当局に対し「違法行為の疑惑について、透明で独立した調査を直ちに開始し、公開性を確保するよう」呼びかけた。

(オ) 同高等弁務官は、「人々は権利を行使することで刑事起訴されるべきではない。ウズベキスタンが締約国である市民的及び政治的権利に関する国際規約では、すべての人は、表現、平和的集会及び公的活動への参加の自由を有するとされている。」と述べた。

(カ) さらに、すべての被拘禁者が直ちに弁護士にアクセスできるようにすべきであり、適正手続きと公正な裁判が保証されるべきであると付け加えた。

(キ) バチエレ高等弁務官は、「インターネットへのアクセス制限措置は無差別的であり、表現の自由や情報へのアクセスなどの基本的権利に広く影響を及ぼす」と指摘し、同制限を解除するようウズベク政府に求めた。

(3) 米国国務省報道官声明

(ア) 7月5日、プライス米国国務省報道官は、7月1日から2日にかけてカラカルパクスタンで起きた出来事に関する声明を発表した。

(イ) 同声明において、「米国は、カラカルパクスタンにおける最近の出来事について懸念を表明し、すべての当事者に対し、これらの緊張の平和的解決を求め、暴力を控えるよう呼びかける。」と述べられている。

(ウ) 同声明において、プライス報道官は、「犠牲者の遺族に哀悼の意を表す。また、負傷された方々にもお見舞い申し上げる。」と述べた。

(エ) また、同報道官は、米国は「ウズベキスタンの民主的改革努力を支持している」とし、当局に対して「ウズベキスタンの国際的義務に従って、平和的集会と表現の権利を含むすべての基本的人権を保護する」よう要請した。

(オ) 同報道官はさらに、「我々は当局に対し、国際規範と模範的な実践に従って、(当該デモ中に生じた) 暴力に関する完全で信頼できる透明な調査を実施するよう求める」と指摘した。

(カ) 最後に、同報道官は、「米国は一貫してウズベキスタンの主権、独立、領土の一体性を支持している」と強調した。

(7月4日、6日付 Gazeta)

## 【治安】

### ●国家保安庁職員による複数の麻薬押収事案

・国家保安庁によると、イシュティハン地区在住者(1982年生)が運転する Nexia 車が、サマルカンド州とナボイ州の境にある検問所において停止され、検査が行われた。車内から2キロ27グラムのアヘンが見つかり、押収された。タジキスタンから密輸された薬物は、販売目的でホレズム州に運ばれていた。

・また、サマルカンドのチュポン・オタ検問所で検査された車内で、ベカバード在住の2名(1982年生及び1996年生)から984グラムのハシシが検出・押収された。共犯者のベガバード在住の男(1995年生、前科三犯)も、Nexia 車で989グラムのハシシを運搬していたところを、ブルングル地区で拘束された。タジキスタンから麻薬を密輸していたグループの主犯であるベカバード在住の人物(1995年生)もサマルカンド州で拘束された。

・フェルガナ州及びアンディジャン州の国家保安庁が、他の法執行機関と協力して作戦活動を行った。2名の麻薬密売人が拘束され、その内1名はクヴァ地区で生まれた前科のある人物(1991年生)であり、共犯者のアンディジャン在住の30歳の男にハシシ1キロ986グラムを渡していた。麻薬はキルギス国籍の人物から5,000米ドルで購入され、国境を越えてクヴァ地区に運ばれたことが判明した。

・ベシャリク地区在住者(1984年生)が、タジキスタンの密売人から5,000米ドルで購入した940グラムのアヘンをコーカンドに密輸し、元受刑者2名(1977年生及び1979年生)に販売しているところを拘束された。

・コーカンド州において、前科のある市民(1987年生)が、向精神薬レガペン826個とトロピカミド80個を2,000米ドルで販売中に逮捕された。

・ナマンガン=タシケント間を走行していた Nexia 車が、パップ地区のナマンガン州の検問所で停止された。車内を検査したところ、タシケント在住の乗客(1989年生)が、2,237個のレガペン、4

00個のセロフェン、300個のトロピカミドを所持していることが判明した。キルギス国籍の男により移送されていた押収薬物は、タシケントで販売される予定であったことが判明した。

・現在、刑法の関連条文に基づき刑事手続が開始され、捜査が進められている。

(6月10日付 Kun. uz)

### ●キルギスとの国境付近における密輸用の地下トンネルの発見

・キルギス国家安全保障委員会広報部の発表を引用して「Kabar」通信が伝えたところによると、ウズベキスタンへ密輸品を送るためのトンネルが、キルギス共和国オシュ州カラスウで発見された。

・同発表によると、6月11日、キルギス国家安全保障委員会の職員は、国境警備隊の協力を得て、キルギス国籍の人物の自宅内で塞がれた地下トンネルの入り口を発見した。

・調査の結果、2021年9月に、2014年に知り合ったルスラムという正体不明の人物と犯行契約を結んでいたことが判明した。彼らは、キルギスからウズベキスタンへ商品や外貨を不法に輸送するために、両国を結ぶトンネルの掘削を（互いに）並行して行っていた。

・キルギス国籍の男は完全に罪を認め、犯罪の全容を明らかにするために捜査当局に協力する用意があることを表明した。現在、調査が継続されている。

・これに先立ち、両国国境にある2つの地下トンネルがオシュ州で発見された。1つはカラスウ地区テルマン村で長さ270メートル、もう1つはカラスウ市で長さ155メートル、深さ17.5メートルのものであった。

(6月14日付 Gazeta)

### ●リシタン地区における地下トンネルの発見

・6月23日、国家保安庁広報部は、フェルガナ州リシタン地区に住む市民 T. M. の自宅から、キルギスのバトケン州カダムジャイ地区に通じる地下道が発見されたと発表した。

・捜査活動において、国境警備隊及び内務省職員が、当該男性の運転するトラックを止めた。トラックからは携帯電話2,707台（総額150億スム）が発見されたが、携帯電話には何らの文書も残っていなかった。発見された携帯電話は押収された。

・男性の自宅を捜査中に当該トンネルは発見された。幅1～1.5m、高さ2m、長さ約130mであった。捜査映像から、トンネル内には照明や監視カメラが設置され、床はコンクリート、入り口にはエレベーターが設置されていることが確認された。

・発表によれば、キルギスからウズベキスタンへの物資・商品の配送に地下道が使われていた。この件に関しては、刑事事件として捜査が開始された。

(6月24日付 Gazeta)

### ●2021年のウズベキスタンにおける麻薬密輸の実態

・2021年にウズベキスタンにおいて押収された麻薬は1.8トン以上（前年は1.5トン）であった。国家保安庁のデータによれば、最も多かった禁止薬物はマリファナで、790.9キロが押収された。

・ウズベキスタンにおける麻薬情勢に悪影響を及ぼしている最大の要因は、世界有数の麻薬生産国であるアフガニスタンと隣接していることである。国際専門家によると、2021年のアフガニスタンにお

けるアヘンケシ栽培面積は17万7,000ha、生産量は6,800トンであった。

・国家保安庁広報部は、「ウズベキスタンの麻薬情勢は、世界中の国々と同様に、緊迫した状況が続いており、違法な麻薬取引の拡大、向精神薬及び劇薬の非医療消費の増加、「北ルート」を通じたアフガニスタンのアヘンの新たな輸送経路の活性化に向かっている」と述べた。

・麻薬摘発事案のケース別割合：

- (1) 密輸入 6.2% (2020年は5.0%)
- (2) 密売 30.3% (同30.1%)
- (3) 播種 22.0% (同25.2%)
- (4) 麻薬の取引場 0.7% (同0.8%)
- (5) その他 40.8% (同38.9%)

・押収された麻薬の種類：

- (1) マリファナ - 790.9キロ
- (2) ハシシ - 511.1キロ
- (3) アヘン - 342.7キロ
- (4) ヘロイン - 102.96キロ
- (5) ケシ (ポピーストロー) - 77.9キロ
- (6) 合成麻薬 - 8.97キロ
- (7) その他の薬物 (MDMA、アンフェタミン、メフェドロン、LSD) - 8.1キロ
- (8) 麻薬含有医薬品 - 21.7キロ
- (9) コカイン - 15.2グラム

・アフガニスタンの麻薬は主にタジキスタンやキルギスを経由して、又は直接アフガニスタンからアムダリヤ川を経てスルハンダリヤ州に入り、南東はサマルカンド州、シルダリヤ州、北東はフェルガナ盆地、タシケント州にまで流入している。

・ウズベキスタンにおいて違法麻薬取引を行ったとして、アフガン人55名、タジク人37名、キルギス人18名、ロシア人7名、カザフ人6名、イラン人2名、フランス人1名、イタリア人1名、スウェーデン人1名、英国人1名、米国人1名、イスラエル人1名の合計131人の外国人が逮捕された。合計567.1キロの麻薬、1,299錠の向精神物質、157錠の向精神薬が押収された。

・司法当局は、薬物に関連する3,677件の刑事事件を審査し、4,254名を処罰した。特に懸念されるのは、受刑者総数に占める若年層の割合が増加していることである。2018年は19.1% (3,691名中705名) だったのに対し、2019年は22.6% (3,472名中784名)、2020年は24.8% (3,977名中987名)、2021年は21.6% (4,254名中920名) となっている。

・タシケントではこの指標は41.2% (934名中385名) に達しており、ほぼ2件ごとに若者が薬物犯罪を犯していることになる。

(6月27日付 Podrobno)

## ●国際テロ組織「カティーンバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」に加わろうとした女性に対する禁固5年の判決

・発端は、2020年、32歳の女性がシリアやトルコで活動する国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」（以下、「タウヒード」）のメンバーとインターネットを通じて連絡を取ったことであった。彼女は、彼らの影響を受けてトルコに渡り、過激派組織に加わるためにシリア領に入ろうとしたところ、国境警備隊に拘束された。

・トルコの警察当局は当該女性をウズベキスタンに送還したが、帰国後も犯罪行為を続け、インターネットを通じて「タウヒード」のテロリストと再び連絡を取り、彼らの思想を支持し、親族に対して、またSNSを通じて不特定多数に対して、過激思想を宣伝していた。

・その結果、刑法典第244条第1項（公安及び公の秩序を危うくする物の生産、貯蔵、配布又は陳列）に基づき、女性に対する刑事手続が開始された。

・捜査過程において、「定住所不離誓約書」という予防措置が採られたが、彼女はシリアの仲間と合流するために密かにウズベキスタンを脱出しようとして、再び法執行機関に拘束された。

・裁判所は、彼女に5年の禁固刑を言い渡した。

（6月24日付 Podrobno）

### ●国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」の思想を拡散した男の拘束

・タシケントにおいて、テロ思想を宣伝していた男が拘束された。男はテレグラムを通じて過激派組織への勧誘を行っていた。

・男はシリア及びトルコで活動する国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」のメンバーの影響下に置かれていた。テロや過激思想を広めるため、テレグラムに特別チャンネルを作り、知人4人に管理させていた。

・テロ組織のイデオロギーの説教及び禁止された宗教資料を積極的に広め、シリアの過激派に参加するよう促していた。

・刑法第244条第1項に基づき、刑事事件として立件された。

・テレグラムチャンネルの活動に関わったすべての人物の身柄が拘束された。現在、調査を実施中である。

（6月25日付 Podrobno）

### ●シリアへの渡航を企図した女性の拘束

・ウズベキスタンにおいて、シリアに渡航し、現地の武装戦闘員との結婚を企図した女性が拘束された。さらに、同女性は10代の娘をトルコに送り、過激派やテロ組織のリーダーから訓練を受けさせていた。「Podrobno」特派員が内務省の発表を引用して報じた。

・内務省は、「このナマンガン州出身の45歳の女性は、2019年から2021年にかけてイスタンブールに滞在し、『ソディク・サマルカンディ』なる団体が運営するマドラサ（神学校）で学んでいた。そこで過激派やテロ組織の思想に影響され、シリアに渡航し、過激派の一人と結婚することを決意した。この目的のため、女性は2021年3月にウズベキスタンに帰国し、その後、キルギス〜トルコ〜シリアというルートでの渡航を企図したが、3人の子どもを連れていたところを国境で制止された。」と述べた。

・説得にもかかわらず、同女性はシリアの戦闘員の仲間に入るという目標を諦めず、SNS上で仲間とのやり取りを続けていた。

・また、インターネット上にいくつものグループを作り、メンバー間で狂信的で過激な内容の資料を頒布し、シリアの戦闘員への資金援助を呼びかけていた。

・また、本年3月には、過激派やテロ組織の指導者らの下で訓練を受けさせる目的で10代の娘をトルコに送っていた。

・以上の事実から、刑法第244条第1項（公安及び公の秩序を害する物の生産、貯蔵、頒布又は陳列）に基づき、女性に対する刑事手続が開始された。

（6月29日付 Podrobno）

## ●宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」のメンバーの拘束

### ・サマルカンドにおける拘束

（1）サマルカンドにおいて、宗教的過激派組織「ヒズブ・タフリール」のメンバーが拘束された。過激主義者らは、自国民に対し、組織に参加し、いわゆるカリフ制の確立に貢献するよう呼びかけていた。

（2）サマルカンド州内務省報道部によれば、治安機関職員は、サマルカンド市及びサマルカンド地区において、「ヒズブ・タフリール」のメンバーを拘束する作戦を実施した。

（3）同報道部によれば、R. A.（24歳）とG. S.（36歳）は、同組織の「イスラム憲章」やその他の破壊的な文献を教材として、思想を共有する同胞らに「ヒズブ・タフリール」の基本を教えていた。過激主義者らは、憲法秩序を転覆させ、ウズベキスタンにカリフ制を確立するよう呼びかけていた。

（4）また、過激な内容の音声・映像資料をSNSで積極的に配信し、知人や親戚、さらには両親にも組織への参加を促していた。

（5）刑法の関連条文に基づき刑事手続が開始された。現在、調査が進行中である。

（6）また、サマルカンド州内務省によると、当該犯罪グループのリーダーの1人は、キルギス出身の「マフムド・アブドゥルムミン」ことマフムドジョン・ホルダロフ（42歳）である。ホルダロフはポーランド司法当局から身を隠し、国際指名手配されている。

（6月29日付 UzNews）

### ・タシケントにおける拘束

（1）タシケントにおいて、宗教的過激派組織「ヒズブ・タフリール」のメンバーが拘束された。

（2）過激派分子のメンバーは全員、禁止されている資料を配布していた「チョイホナ（茶屋）」と「イモンラシャイリク（信じよう）」というテレグラムグループのメンバーであった。

（3）内務省によれば、治安機関による作戦の結果、タシケント市のアルマザール地区及びシャイハンタフル地区に居住する「ヒズブ・タフリール」のメンバーの活動が制止された。

（4）メンバーの一人であるI. A.は、テレグラムで組織されたグループ「チョイホナ」及び「イモンラシャイリク（信じよう）」に同級生を10人以上加え、そこで禁止されている資料を配布していたことが判明した。また、I. A.は、親族や多くの知人に組織への参加を呼びかけ、インターネット上で過激な内容の音声・映像資料を配布していた。その資料を見たメンバーが、「ヒズブ・タフリール」の活動を支援するようになった。

（5）同犯罪グループの活動は、「ヒズブ・タフリール」の思想的指導者の一人で、1980年にキルギスで生まれたマフムド・アブドゥルムミン（Mahmud Abdulmumin）という偽名で現在ポーランドに潜伏している人物が監督していたことが判明した。

(6) 現在、これらの人物に対する捜査が行われている。

(7月6日付 UzNews)

・14名のジハード主義者への実刑判決：報道)

(1) スルハングリヤ州国家保安庁職員は、一連の市民がジハードの呼びかけを含む音声・映像資料をSNS上で配信していることを発見した。

(2) 過激主義者らはSNSのプロフィールを使って、ジハード主義者のための武器購入に資金が必要であると呼びかけ、ジハード戦闘員のための資金を集めていた。

(3) また、犯人らはボイスメッセージで、集めた資金が将来、進歩的思想指導者の助けになるとの見解を示していた。

(4) 宗教問題委員会は、当該音声・映像資料を調査し、狂信的な思想に染まった資料であり、ウズベキスタンでの持ち込み、作成、頒布配布が禁止されていると結論づけた。

(5) テルメズ市刑事裁判所は、14名の被疑者に対する裁判を実施し、刑法の関連条項により有罪判決を下した。13名の過激主義者に対して、4年8カ月以上10年以下の自由剥奪の判決が下された。1名(女性)に対しては、5年の自由剥奪が言い渡された。

(6月29日付 UzNews)

### ●アフガニスタンから飛来した疑いのある5発のロケット弾の発見

・2022年7月5日午後4時20分頃、国境地帯において、アフガニスタン領から飛来した疑いのあるロケット弾5発が発見された。

・なお、当該砲弾は爆発せず、人的被害及び損傷はなかった。テルメズの「マジュヌトル」マハツラにおいて4軒の民家に軽微な被害があり、サッカー場で5発目の砲弾が発見された。発見された砲弾は爆弾処理班によって処理された。

・現在、ウズベキスタン当局がアフガニスタン側と共同で当該事案の原因究明に向け必要な措置を講じている。

(7月5日付外務省ウェブサイト)

### 【新型コロナウイルス】

#### ●2月下旬以降初めて新型コロナウイルスの新規感染者数が100名を超過

・6月18日、ウズベキスタンで108件の新規感染が報告された旨、保健省広報部が発表した。2月下旬に同じ数値を記録し、その後統計は減少していた。

・新規感染者数は、約40名の新規感染者が確認された13日から増加傾向にある。17日には、90名の患者が確認された。

・18日に確認された108例のうち85例はタシケントで確認され、10例はタシケント州で確認された。ブハラ州で4例、ジザク州及びアンディジャン州でそれぞれ3例検出された。

・2020年3月中旬以降の公式感染者数は、現在239,633人となっている。

・COVID-19による死亡例は、数か月間報告されていない。公式に登録された死亡者数は1,637人とどまっている。

(6月19日付 Gazeta)

## 2. 経済

### 【景気・経済統計】

#### ●移民労働者からの送金額が過去最高を記録

- ・中央銀行によると、2022年1月から5月にかけての海外からウズベキスタンへの送金額が急増した。
- ・5か月間で41億9千万米ドルの送金を受け、前年同期に比べ15億8千万米ドル（61%）増加した。
- ・この点、5月に限って言えば、個人からのウズベキスタンへの送金額は過去最高の16億5千万米ドル（それまでの記録は4月の10億7千万米ドル）で、前年同期比で約2.7倍であった。2021年5月の送金額は、約6億2千万米ドルであった。
- ・また、為替取引に関する指標も急激に上昇した。1月から5月にかけて、銀行が国民から購入した通貨は43億2千万米ドル相当で、前年同期比16億米ドル（59%）増となった。5月のみでは、10億5千万米ドルであった。
- ・反対に、銀行が国民に販売した通貨は28億4千万米ドル相当（4月は6億1千万米ドル）で、昨年より11億7千万米ドル（70%）増加した。
- ・「Gazeta」は、ロシアやカザフスタンで働くキルギスやタジクの移民がウズベキスタンに送金しているとされることが、送金額の急増の原因ではないかと報じた。これは、近隣諸国での米ドル建て送金が制限されていること、及びルーブル建ての方が有利な為替差益があるためと思われる。
- ・5月下旬にブハラで開催された国際貧困フォーラムにおいて、ムヒディーノフ雇用労働関係省第一次官は、「Gazeta」に対し、キルギスやタジクの国民がウズベキスタンに送金している旨述べた。
- ・同第一次官は、「我々の銀行システムは、米ドル建てハードカレンシーの送金が禁止されている状況下でも、国境を越えた送金の流れを確立している。つまり、大雑把に言えば、ルーブルで送金を受け取っていたのである。ルーブルをウズベキスタンに送金して、ここでスムに交換できるのだから、（ウズベキスタンからの）移民労働者にとっては大きな安心材料となった。私の知る限り、タジキスタンにもキルギスにもそんな制度はなかった。もしかしたら、今は出現しているかもしれないが、これまでは存在しなかった。だから、あなたの言う通り、多くのキルギスやタジクの国民がウズベキスタンに送金しているのだ。」と述べた。
- ・また、同第一次官は、ウズベキスタンとロシアの間のシャトル貿易（注：自国から商品を持参する形で輸出、輸入国でその商品を買って現金化し、さらに輸入国で何らかの商品を購入、持ち帰った商品を自国で現金化する、というのを繰り返す貿易形態）が盛んになっていることとも関連付けた。
- ・金融専門家のオタベク・バキーロフ氏は、これはウズベキスタンが並行輸入（注：正規代理店ルートとは別のルートで真正品を輸入すること）の中継国として利用されていることを示しているのではないかと述べた。
- ・同専門家は、「規制当局は、ウズベキスタンからの送金額を公表していない。この金額も大幅に増加しているのであれば、輸入の急激な増加を考えると、ウズベキスタンが並行輸入の中継国として利用されているという暫定的な結論に達する」と述べた。
- ・2021年のウズベキスタンへの国際送金額は80.7億米ドルで、2020年と2019年（60

億米ドル)を34%上回った。昨年の送金額全体の70%にあたる56億7千万米ドルをロシアが占めている。しかし、主要貿易相手国の経済活動の低下、各国通貨の変動、移民の流れなどから、今年を送金額は昨年より18~25%減少する可能性がある、ウズベキスタン中央銀行は指摘している。

・ロシア中央銀行によると、ロシアは2021年にウズベキスタンに55億米ドルの送金を行い、平均送金額は410米ドルであった。

(6月10日付 Gazeta)

### ●2022年1月1日時点の年齢別人口

・国家統計委員会は、ウズベキスタンの年齢層別人口比率を発表した。同委員会によると、2022年1月1日現在、ウズベキスタンの常住人口は3,527万1,276人である。

・年齢別の人口比率は以下のとおり。

0~4 歳	391万5,112人	(全人口の11.1%)
5~9 歳	342万1,314人	(同 9.7%)
10~14 歳	313万9,144人	(同 8.9%)
15~19 歳	261万74人	(同7.4%)
20~24 歳	264万5,346人	(同 7.5%)
25~29 歳	317万4,415人	(同 9.0%)
30~34 歳	313万9,144人	(同8.9%)
35~39 歳	275万1,160人	(同7.8%)
40~49 歳	416万2,011人	(同11.8%)
50~59 歳	320万9,686人	(同9.1%)
60~69 歳	211万6,277人	(同6.0%)
70~74 歳	49万3,798人	(同1.4%)
75~79 歳	24万6,899人	(同0.7%)
80~84 歳	17万6,356人	(同0.5%)
85歳以上	7万543人	(同0.2%)

(注：年齢別人口は割合から算出。15歳~59歳(生産年齢人口は15歳以上65歳未満)の人口は、2,169万1,835人で、全人口の61.5%を占めている。なお、30歳未満の人口は1,890万5,404人で全人口の53.6%である。)

・以前、ウズベキスタンでは子供が2人いる家庭が最も多いことが報告された。

(6月24日付 Kun.uz)

### ●今年5か月間の貿易統計

・国家統計委員会は、ウズベキスタンの対外貿易高が5か月間で、55億8千万ドル増加し(前年同期比37.4%増)、205億3,000万ドルとなったと発表した。

・輸出は83億6,000万ドル(前年同期比45.5%増)、輸入は121億7,000万ドル(前年同期比32.3%増)で、対外貿易収支はマイナス38億ドルに達した。

・金の売却は輸出全体の35.5%を占め、5か月間で29億7,000万ドル相当が売却された。4

月及び5月は貴金属の輸出がなかったが、前年同期比では2.5倍となった。

・金を除く輸出は、5か月間で18.5%増の53億9,000万ドルだった。これは主に、繊維製品が13億5,000万ドル(23%増)、非鉄金属が6億6,620万ドル(5.5%増)、野菜・果物が3億3,420万ドル(13.7%増)などと伸びたことによるものである。

・ウズベキスタンは、ガスの供給を増やし続けており、3億5,210万ドル(前年同期比2.5倍)であった。この内、4月だけで1億3,890万ドルを占め、5月は1億2,260万ドルであった。

・注目すべきは、繊維製品の輸出が輸出全体の16.2%を占めていることである。製品の多くは綿糸(54.5%)、ニットや衣料品の既製品(23.8%)である。ロシア市場は依然としてウズベキスタンの主要な繊維輸出市場であり、4億5,460万ドル(26%増)相当の製品を輸出した。トルコ向けは2億7,860万ドルと倍増したが、中国向けは1億9,370万ドルと29.6%減少した。

・乗用車の海外売上高は28.5%減(4月は33.2%減)の1億1,050万ドルだったが、5月には2,700万ドル相当の車を輸出している。

・電力輸出は前年同期比13.7%減の5,070万ドルとなった。5月の電力輸出額は2,260万ドルで、年初来の4か月間の2,740万ドルよりわずかに少なかった。

・輸入に関しては、穀物および穀物製品が4億3,790万ドル(33.1%増)、各種食品及び薬剤が2億2,220万ドル(2.6倍)、砂糖、砂糖製品及び蜂蜜が1億6,700万ドル(23.5%増)、野菜及び果物が1億4,040万ドル(86.4%増)と依然として高い水準となっている。

・また、飲料が2,720万ドル(82.5%増)、タバコ及びタバコ製品が1,750万ドル(48.3%増)、織物繊維が4,360万ドル(4倍)、コルク及び木材が1億5,300万ドル(32.7%増)と、輸入がそれぞれ増加した。

・石油及び石油製品の輸入が4億8,000万ドル(36.1%増)、医療・医薬品が6億5,860万ドル(22.7%増)、プラスチックが3億5,680万ドル(2.1倍)、鉄鋼が7億6,610万ドル(31.1%増)、機械が9億9,090万ドル(27.7%増)、車の部品及び付属品が5億4,540万ドル(48.5%増)となっている。

・さらに、自動車の輸入は2.1倍増の3億2,050万ドルで、そのうち4,000万ドルは5月に登録されたものである。

・ウズベキスタンの対外貿易高上位5か国は下記のとおり。

(1) 中国 37.9億ドル(輸出10億5,220万ドル、輸入27億3,800万ドル)(39.6%増)

(2) ロシア 32.4億ドル(輸出9億3,940万ドル、輸入23億3,600万ドル)(+33.8%増)

(3) カザフスタン 17.5億ドル(輸出4億8,920万ドル、輸入12億6,450万ドル)

(4) トルコ 14.4億ドル(輸出7億4,140万ドル、輸入6億9,850万ドル)

(5) 韓国 10.8億ドル(輸出2,260万ドル、輸入10億5,800万ドル)

・ウズベキスタンからの輸出構成は、中国(11.7%)、ロシア(9.9%)、トルコ(8.1%)が上位を占め、輸入構成は、中国(22.7%)、ロシア(18.5%)、カザフスタン(10.3%)が上位となっている。

・CIS諸国の対外貿易高に占める割合は、36.3%から33.6%(54.4億ドル)に減少し

た。国家統計委員会によると、他の外国への輸出が増加したため、C I S諸国への輸出の割合は31.1%から28.3%に減少し、輸入の割合は39.6%から37.3%に減少した。

(6月23日付 Gazeta)

## 【対外経済】

### ●英国輸出担当大臣のウズベキスタン初訪問

・先週、マイク・フリーア (Mr. Mike Freer) 英国輸出担当大臣がウズベキスタンを訪問した。在ウズベキスタン・英国大使館によると、同国の輸出担当大臣がウズベキスタンを訪問するのは初めてとのこと。訪問には、ロンドン証券取引所、スタンダードチャータード銀行、「Arup」社、「TheCityUK」の経営幹部を含む英国企業の代表団が同行した。

・フリーア大臣は、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣、イサーコフ財務次官、フルサーノフ・アリマリク冶金コンビナート総裁、ジュラエヴァ・ウズベキスタン空港総裁と会談を行った。

・投資・対外貿易省広報部によれば、2021年の両国間の貿易は6.5%増加し、ウズベキスタンから英国への輸出は2.5倍になった。本年1月から4月にかけて、相互貿易は前年同期比6.8%増となった。

・同省によると、昨年11月にウズベキスタンが英国の一般特惠関税制度強化枠組み (GSP Enhanced Framework) の受益国となり、世界で初めて同制度に参加したことが、貿易の増加を促進させた。フリーア大臣は、英国市場へのウズベキスタン製品の供給を増やすことに関心を示した。

・また双方は、英国の投資家がウズベキスタンに輸出専門の合併企業を設立すること、及び英国企業が農産物加工、畜産、バイオ医薬品、繊維産業、情報通信技術、グリーンエネルギーに関するプロジェクトに参加することについて協議した。

・さらに、英国の技術支援の可能性がある潜在的な分野、特に経済・貿易の自由化のための改革の実施及び世界貿易機関 (WTO) への加盟に関する支援について検討された。

・イサーコフ財務次官とは、ユーロ債の発行、ウズベキスタンの主要国営企業及び銀行の株式のロンドン証券取引所への上場等について協議した。スタンダードチャータード銀行及び英国輸出信用保証局 (UK Export Finance) は、中央国家レベルでの資金調達のほか、資本市場へのアクセスの提供、投資誘致、国家資産管理の効率化などの支援に関心を示した。「TheCityUK」は、ウズベキスタンの資本市場の発展に向け、協力を強化する用意があると述べた。

・フルサーノフ・アリマリク冶金コンビナート総裁との会談では、ロンドン証券取引所における同コンビナートの株式公開と外国資本の誘致の可能性について検討された。

・フリーア大臣とジュラエヴァ・ウズベキスタン空港総裁との会談では、英国のエンジニアリング会社や建築会社、銀行、英国輸出信用保証局がウズベキスタンの信空港及びターミナル建設プロジェクトに参加する可能性について議論した。

(6月13日付 Gazeta)

### ●ウムルザーコフ副首相のWTO閣僚会議への出席

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、6月12日にジュネーブで開催された世界貿易機関 (WTO) 第12回閣僚会議にオンラインで出席・演説し、WTO加盟国に新規加盟の問題についてより柔軟性を示すよう呼びかけた。演説原稿は、会議終了後、WTOのウェブサイトに掲載された。

・同副首相は冒頭、ウズベキスタンにとってWTO加盟は「絶対的な優先事項であり、対外経済政策の主要な方向性のひとつ」であることを改めて強調した。

・同時に、同副首相は、2016年以降、同組織に加盟した候補国が1つもないという事実に関心するWTO加盟国の注意を促した。

・同副首相は、「さらに、COVID-19のパンデミックの悪影響により、WTO加盟のプロセスはさらに複雑になり、現在の現実の中で加盟国からの要求を満たすために、候補国が真剣に努力することが求められている」と強調し、「この点で、ウズベキスタンは閣僚会議の成果文書の関連パラグラフを完全に支持し、尊敬するWTO加盟国に新規加盟についてより柔軟に対応し、これに特別な注意を払うよう求めたい」と述べた。

・「関連パラグラフ」とは、WTOが新規加盟の重要性を認めている閣僚会合の成果文書の第6段を指していると思われる。同文書においては、この6年間、新規加盟はなかったものの、「いくつかの申請者は心強い進展を遂げている」と指摘されている。

・同文書においては、「この点で、我々は、特に後発発展途上国について、進行中の加盟手続の完了を引き続き促進するとともに、加盟後を含め、適切な場合には技術支援を提供する」旨記載されている。

・ウムルザーコフ副首相はまた、ウズベキスタンはWTO加盟プロセスを、世界経済関係及び多国間貿易システムへのさらなる統合を目指す改革の不可欠な部分とみなしていると指摘した。

・同副首相は、「(加盟にあたっては)商品とサービスの市場アクセスの自由化が、発展可能性の高い、(国家経済の)形成途上又は近代化段階にある国の経済部門に悪影響を及ぼしてはならないという確信に基づいている」と述べた。

・同副首相は、「過去2年間、WTOの正式加盟に向けた取り組みを強化してきた。2020年7月、世界的なパンデミックにもかかわらず、15年ぶりにウズベキスタンのWTO加盟に関するワーキンググループの第4回会合が開催された。閣僚会議の直後の2022年6月21日～22日に第5回WTO加盟に関するワーキンググループ会合が開催される。我々は、WTOへの加盟に意欲的であり、できるだけ早くこのプロセスを完了させるつもりである」と断言した。

・閣僚会議では、ウズベキスタンを議長国として、加盟候補国非公式グループ(I G A G)の閣僚級定例会合が開催された。会議では、加盟候補国の喫緊の問題が議論された。WTO加盟交渉の過程で候補国が直面する重要な問題や困難について、経験・意見の交換が行われた。

(6月14日付 Gazeta)

### ●ウズベキスタンWTO加盟のための第5回作業部会の開催

・6月21日、ウズベキスタンのWTO加盟に関する作業部会の第5回会合がジュネーブで開催され、WTO加盟国より60を超える代表団、国際機関の代表者及び専門家が出席した。

・米国、EU、英国、ロシア、トルコ、インドネシア、韓国、カザフスタン、キルギス、タジキスタン等を含む発言を行った25の加盟国全てが、「ウ」のWTO加盟に対する全面的な支持を表明するとともに、「ウ」はWTOへ加盟することにより、多国間貿易システムに完全に統合され、全ての加盟国との貿易及び経済関係のさらなる発展を促進させ、さらに国内経済に関する法制度を国際レベルへと強化することにつながると強調した。

・参加国は、ミルジヨーエフ大統領のリーダーシップの下、国際社会において広く認知され、支持されて

いる新たな「ウ」2022－2026年開発戦略の枠組みにおいて実施された、積極的、実用的かつ深く検討された「ウ」の経済と外国貿易体制の自由化に向けた政策を高く評価した。

- ・「ウ」加盟交渉の枠組みにおいて、一連の提出文書の準備や「ウ」の市場アクセスに関する二国間交渉を含め、（「ウ」政府の）WTOとの作業に関する部門間委員会の結果に対して肯定的な評価が与えられた。

- ・作業部会の冒頭で、WTOとの作業に関する部門間委員会の議長であるウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が、「ウ」のWTO加盟は、国の対外経済政策における大規模な改革の主な方向性の一つであるとして、重要かつ絶対的に優先されるものと述べた。

- ・「ウ」代表団長は、「ウ」のWTO加盟プロセスを積極的に進め、近い将来全ての関心ある加盟国との二国間交渉を完了する旨の確固たる決意を確認した。

- ・作業部会は、事実報告書、加盟国からの質問への回答、経済政策に関する情報、国有資産の民営化のための実施された措置、税関と関税政策、農業に対する国家の支援、産業補助金を含む、「ウ」政府より提出された対外貿易体制に関する文書の詳細な議論を開始した。

- ・また、「ウ」代表団は、米国、EU、カナダ、ブラジル、スイス、インドネシア、サウジアラビア、モンゴルその他の主要なWTO加盟国及び「ウ」加盟に関する作業部会のメンバー国との間で、物品並びに市場アクセスに関する二国間協議を実施した。

（6月21日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

#### ●ファーウェイが環境フォーラム開催を支援

- ・6月15日、国民運動「Yuksalish（発展）」が主催する「市民活動家週間2022（Active Citizens Week-2022）」の枠内で、環境フォーラム「持続可能な開発の推進力としてのグリーン経済と革新」が開催された。同イベントの目的は、ウズベキスタンの環境志向のNGOやエコ活動家が集まり、カーボンニュートラル達成のための先端技術や代替エネルギーの役割など、同国の環境に関する喫緊の課題についての提言をまとめることであった。

- ・ファーウェイは、「百万本の木（Bir Million Darakht）」プロジェクトにおける国民運動「Yuksalish（発展）」のパートナーとして、同フォーラムの開催を支援した。

- ・チェン・ファーウェイ・ウズベキスタン支社長は、開会のスピーチにおいて、「今日、全ての企業、組織、個人が、自らの活動の後に残る跡、及びグリーンな世界の保護のための自身ができる貢献について考える必要がある。ファーウェイは、責任ある企業としてエコアクションに参加しながら、またテクノロジー企業としてイノベーションに継続的に投資しながら、事業活動において持続可能な地球を維持することへ注力することを目指している。技術を生み出す際、我々は二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーの利用拡大、循環型経済の推進、技術による自然保護といった戦略を指針としている。我々は、デジタル技術は環境を保護するための重要な要素であると信じている」と述べた。

- ・同フォーラムでは、環境及び生物多様性の保全に関する最新の課題、グリーン経済の基本原則、水資源利用の効率化、土壌の枯渇など、エココミュニティが関心を寄せる最新のトピックについて言及された。ファーウェイは、再生可能エネルギーの配備と開発、カーボンニュートラルの実現に向けた産業・運輸・建設分野のデジタル変革やグリーンデジタルインフラの利用を加速する必要性を強調した。

- ・同イベント中、ファーウェイは、国連開発計画（UNDP）が2020年に開始した「グリーン・アラ

ル海（Green Aral Sea）」プロジェクトの支援に対する貢献を発表した。同プロジェクトは、アラル海地域の気候変動による悪影響を緩和するため、サクサウル（注：砂漠地栽培に適した植物）の苗木を植えてアラル海の海底を緑化することを目的としている。2022年には、ファーウェイが1万本の苗木の植林を支援する予定で、同社からの苗木提供は合計4万本となる予定である。

・ファーウェイは、ウズベキスタンにおいて20年以上前から事業を展開しており、地域社会の支援をするとともに、先進技術の導入を通じて同国の持続的な発展に寄与することを目指している。2020年には「グリーン・ウズベキスタン」イニシアティブを立ち上げ、全国運動「Yuksalish（発展）」やUNDPの環境プロジェクトに参加し、タシケント灌漑農業技術大学と共同で農業部門のデジタル化に関するパイロットプロジェクトを実施した。

（6月15日付 Gazeta）

### ●対外移民労働庁が独企業と移民受け入れに関する協定を締結

・「Podrobno」特派員がウズベキスタン外務省付属通信社「Dunyo」の報道を引用して伝えたところによると、対外労働移民庁とドイツの「HS-Personal」社が、ウズベキスタン国民のドイツ語研修及び研修後のドイツ企業での雇用に関する協定を締結した。

・大型輸送機や旅客バスの運転手、老人ホームの医療従事者、遊園地やホテル、レストランのメンテナンススタッフなどが該当する。ウズベク人は、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）でB1レベルのドイツ語能力証明証を取得すれば、ドイツで就職できるようになる。

・ヒュッテ（Mr. Leander Hutte）ドイツ企業代表団代表は、ウズベキスタンからの労働移民だけでなく、ドイツ語を勉強してドイツの大学に入学したいすべての人のために、基礎レベル（A1）から専門レベル（C1）までのドイツ語を教えるドイツ語トレーニングセンターをタシケントに開設する予定だと述べた。

・また、EU規格に基づき導入された Telc の試験や証明書の発行も行う予定である。ヒュッテ代表によれば、この新センターはゲーテ・インスティテュートと並んで、タシケントのドイツ大使館が認定するドイツ語試験の受験機会を提供できるウズベキスタン初の機関のひとつになるという。

・ヒュッテ代表は、「こうすることで、ウズベキスタン側に訓練から雇用まで一貫したサービスを提供することができる」と述べた。

（6月20日付 Podrobno）

### ●ウズベキスタン・アゼルバイジャン・ビジネスフォーラムの開催

・6月20日、タシケントにおいて、アリエフ・アゼルバイジャン大統領のウズベキスタン訪問を前に、投資・対外貿易省、ウズベキスタン商工会議所、アゼルバイジャン経済省、及びアゼルバイジャン輸出・投資促進庁の共催で、ウズベキスタン・アゼルバイジャン・ビジネスフォーラムが開催された。

・同フォーラムには、両国の省庁・業界団体のトップ、100名以上の大企業の代表が参加した。

・開会式において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣及びジャバロフ・アゼルバイジャン経済大臣は、両国の多面的協力の更なる拡大、特にビジネスコミュニティ間の強固な直接的関係の構築に向けた両政府のコミットメントを表明した。

・双方は、投資、産業、貿易協力における成功を強調し、両国経済の未開発の大きな可能性、及び石油化

学、化学、電気工学、繊維、食品、医薬品、宝飾、自動車などの産業における互恵的パートナーシップ構築のための前提条件を指摘した。

・両国経済協力の一貫した多様化により、両国の生産者が共に新しい付加価値チェーンを構築し、第三国の市場に参入することが可能になると指摘された。

・また、両国領土を通過する相互貨物輸送及びトランジット貨物輸送を拡大させるための具体的な方策の導入が発表された。これにより、両国の輸送・物流における協力関係が深められる。

・最後に、双方は、互恵的なパートナーシップの具体的な重点分野を進展させ、確固たる合意に達することを視野に入れ、フォーラム参加者同士の実りある交流を祈念した。

・同フォーラムの枠内において、B2B及びG2Bのパネルセッションが行われ、両国のビジネス代表者が、具体的なプロジェクトの提案に基づき、ビジネス協力の展望につき実質的な議論を行った。

・同フォーラムの結果として、共同プロジェクト実施に関する合意及び貿易協定等総額5億米ドル以上の合意文書、並びに両国主要省庁間の実務協力に関する10件の合意文書への署名が行われた。

(6月20日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

#### ●2022年第1四半期の対外債務総額が減少

・中央銀行は、2022年4月1日時点のウズベキスタンの対外債務総額は388億ドルで、年初から1.8%、7億2,150万ドル減少したと発表した。

・対外債務総額には、政府及び政府保証の対外債務(公的対外債務)、並びに政府保証無しの対外債務(民間債務)が含まれる。しかし、「民間」部門は主に政府が参加する企業や銀行が占めていることは注目に値する(政府は銀行部門の80%以上を所有し、石油・ガス、電気通信、鉱業、冶金部門の企業も所有又は出資している)。

・対外債務が減少したのは、少なくとも2013年以来である。中央銀行は、第1四半期の世界の不安定な地政学的状況により、官民の借入と元本返済が減速し、対外債務残高に影響を与えたと説明している。

・特に、年初からの3か月間において、為替レート及び物価の変動を考慮した公的対外債務は、3億4,540万ドル(1.5%)減少し、234億ドルとなった。これは、非金融業者の国家保証付融資の返済及び報告期間末の国債市場価格の下落によるものである。

・1~3月期の民間債務は3億7,600万ドル(2%)減少し、155億ドルとなった。これは、主に銀行、石油・ガス、鉱業・冶金部門における債務の返済や、金融市場における有価証券の価格下落によるものである。

・第1四半期において、民間部門は12億ドルを借り入れた。内訳は、銀行部門が3億8,900万ドル、鉱業・冶金部門が2億1,700万ドル、石油・ガス・エネルギー部門が1億7,100万ドル、その他の経済部門が4億5,500万ドルであった。

・銀行の借入は減少し、前年同期に比べ5億1,800万ドル減少した。一方、他のセクターでは増加している。

・政府は2億8,100万ドルを借り入れ、昨年より6,800万ドル減少した。

・3か月間で、政府は元本2億5,200万ドル、利息1億2,700万ドルを返済した。民間部門は元本10億ドル、利息1億1,000万米ドルを返済した。

(6月24日付Gazeta)

### ●在京ウズベキスタン大使館とミズノ株式会社との会談

・日本の民間企業との共同により、ウズベキスタンにおけるブランドスポーツウェア及びシューズの生産に関する共同プロジェクトに日本の民間企業を誘致することを目的として、在京ウズベキスタン大使館は、美津濃株式会社（MIZUNO Corporation）（以下、ミズノ）の薬師寺洋彰ミズノ首都圏支社長と会談を行った。

・会談において、薬師寺支社長に対し、ウズベキスタンへの投資の可能性、繊維・皮革産業の発展状況、スポーツウェアの生産を専門とする「Uztekstilprom」社及び「Uzcharmsanoat」社の活動などが紹介された。また、ウズベキスタンにおける主要スポーツの発展状況や、同国におけるスポーツ競技の普及に政府が注目していることについても詳しく議論が行われた。

・また、繊維産業の発展状況、生産・輸出品目、原綿の加工レベル、主要販売市場についても詳しく議論された。国際コットンキャンペーンによるウズベキスタン綿花のグローバルボイコット解除の決定や、綿花産業における強制労働の廃止、並びに現在進行中の改革の効果を確保するためにウズベキスタン政府が近年行っている施策に関する情報が紹介された。

・会談では、日本側（ミズノ）に対し、ウズベキスタンにブランド専門店を開設すること、また、（ウズベキスタンに）生産設備や既存の物流等のインフラが整っていることを考慮し、MIZUNO ブランドのスポーツウェアのウズベキスタンでの生産を検討することが提案された。

・薬師寺支社長は、ウズベキスタンの市場を調査し、MIZUNO ブランドのスポーツウェアや用具をウズベキスタンで普及させるための方策を練り、ウズベキスタンの生産者との商品生産における協力の可能性を検討する用意があると述べた。

・交渉の結果、ウズベキスタン側はミズノとの協力に関する具体的な提案書を作成し、国内のスポーツウェアメーカーとの直接交渉をアレンジすることで合意した。

（6月22日付 Kun. uz）

### ●在京大使館と阪和興業株式会社代表者との会談

・在京ウズベキスタン大使館において、日本企業「阪和興業株式会社」代表者との会談が行われた。

・会談では、両国の化学産業における協力の見通し、及び関連製品における日本市場のニーズについて議論された。阪和興業株式会社の代表者は、日本とウズベキスタンの化学産業における協力関係の良好な傾向、ナボイアゾト肥料工場の近代化プロジェクトの成功、日本企業によるウズベキスタンからの輸入需要の増加について満足の意をもって指摘した。

・特に「ウズキミヨサノアト（Uzkimyosanoat）（化学産業公社）」とのコンタクトの確立及び同社製品の輸入への関心が示された。また、本年夏に阪和興業株式会社の代表者がウズベキスタンを訪問し、「ウズキミヨサノアト」の経営陣と交渉することにつき合意した。

・1947年に設立された阪和興業株式会社は、国内19拠点、海外50拠点、物流センター6カ所を有している。同社は、鉄鋼製品、製鋼原料、建材、非鉄金属、リサイクル材、産業機械、情報処理機器、石油、化学、セメント、海産物、木材を主な事業としている。

（6月18日付 UzDaily）

## 【対露制裁の影響】

### ●対露制裁が中央アジア経済に与える影響に関する国際移住機関分析

・国際移住機関（IOM）は、ウクライナ侵攻に伴うロシアへの制裁措置によるロシアの景気後退と雇用喪失が、中央アジアからの移民や彼らの送金に悪影響を与えていると発表した。

・「家族送金の日」を迎えた6月16日、IOMはロシアから中央アジア諸国への移民と彼らの送金の状況を分析した。

・ロシアで働く移民からの送金は、中央アジア諸国のGDPの最大30%を占めていた。しかし、世界銀行は、今年のロシアからの送金額は、ウズベキスタンで21%、カザフスタンで17%、タジキスタンで22%、キルギスで33%と大幅に減少すると予測している。

・IOMの分析は、「これら数字の背景には、多くの家庭が困窮する恐れを示している。移民した親族からの送金が、通常、貧しい家庭（多くは農村に住む人々）を貧困から救い出すのに役立っていた。移民と送金の流れを定期的に監視し、帰国した移民及びその家族を支援する必要がある」と指摘している。

・IOMの推計によると、現在ロシアで働いている移民労働者は約400万人で、そのうちウズベキスタンから約200万人、キルギスとタジキスタンから各100万人、カザフスタンから約20万人となっている。彼らは主に建設、運輸、農業、サービス業に従事しているが、さらに高い資格を必要とする分野で働いているケースもある。

・年初から4月までにロシアから帰国したウズベキスタン国籍の移民の数は13万3,000人であった。同分析は、ウズベキスタン国籍の移民による送金額は4月に10億7,000万ドルに達し、前年の約2倍を記録したが、ウズベキスタン中央銀行は（年間の）送金額が18～25%減少すると予測している旨指摘している。

・ロシア・ウクライナ戦争の長期化による経済状況（の悪化）は、今後も中央アジア経済に悪影響を及ぼすと予想される。世界銀行は6月、ウズベキスタンのGDP成長率が2022年には+4.3%（4月の+3.6%から上昇）、カザフスタンは+2%と予想した一方で、タジキスタンのGDPは-0.4%、キルギスは-2%、ウクライナは-45%、ロシアは約-9%と見込んでいる。

（6月17日付 Gazeta）

### ●米国による対露二次制裁対象企業リストにウズベキスタン企業が掲載

・6月27日、米国商務省は、米国の国際制裁法に違反したとして、9カ国の36社を米国の技術や商品へのアクセスを制限する事業者リストに掲載した。

・同事業者リストには中国に拠点を置く25社の他、露、UAE、リトアニア、パキスタン、シンガポール、英国、ベトナム、ウズベキスタンの企業が掲載された。

・ウズベキスタンの民間企業である「Promcomplektlogistic」社が制裁の対象となった。露のウクライナ侵攻後に発動された制裁体制に違反し、「露の軍産複合体を支援した」疑いで、同社をはじめ、中国、リトアニア、ベトナム、英国に関連する企業がリストアップされた。

・3月3日、米国国務省は、露の防衛産業向けの外国製品や電子部品の調達を専門とする「Radioavtomatika」を制裁リストに掲載した。

・「Promcomplektlogistic」社は、「Radioavtomatika」が3月3日にリストに載せられて以来、米国の制裁を逃れようとする「Radioavtomatika」を積極的に支援したとして制裁リストに掲載された。同社は、

露のパートナーにマイクロチップなどの電子部品を供給していたとされている。

・ウズベキスタンを拠点とする同社は、「制裁により財産や所有権がブロックされている法人である『Radioavtomatika』のために、または同社を支援するために、金銭的・物質的・技術的支援を行い、商品・サービスを提供した」ことが原因で制限の対象となった。

・米国国務省は声明において、「民間企業である『Promcomplektlogistic』社に対しこのステータスを付与することは、世界中の商業関係者に対する警告となるはずだ。制裁対象の団体や個人とビジネスを行えば、自身も制裁対象となるリスクがある」と述べた。

・同時に、この企業は、商務省の「ブラックリスト」に掲載されている。同「ブラックリスト」に掲載されている企業に商品やサービスを提供しようとする米国企業は、商務省から特別なライセンスを取得する必要がある。

・「Promcomplektlogistic」社は2018年7月にタシケントで登記された。主な活動は、陸上輸送サービスで、オレグ・グラビリン氏が同社の創設者兼代表である。

(6月29日付 Gazeta)

### ●対露制裁の影響により露ソフコムバンクがウズベキスタン農業輸出銀行株式購入を中止

・ホチムスキー露ソフコムバンク第一副頭取がインターファクス通信に語ったところによると、露ソフコムバンクがウズベキスタン国家資産管理局からウズベキスタン農業輸出銀行(Uzagroexportbank)の株式100%を取得する取引は、事実上中止となった。

・同第一副頭取は、「残念ながら、露主要銀行と同様にソフコムバンクも制裁を受けたため、現下の状況ではプロジェクトの実行は不可能となった。現在、当事者双方の判断により、この取引は中止の方向で進んでおり、ほぼ無効になったと言える。」と述べた。

・米国は2022年2月末に露ソフコムバンクに制裁を課した。その後、他の多くの国でも同様の判断がなされた。

・「Gazeta」によると、2月23日に露ソフコムバンクが農業輸出銀行の国有株100%を400万ドルで購入した。農業輸出銀行を民営化するため、露の民間銀行が公開入札で落札した。

(6月28日付 Gazeta)

## 【エネルギー分野】

### ●原子力発電所建設コストの最適化に向けたロスアトムとの協議

・ジャーナリストとの会合において、ホジャーエフ・エネルギー省次官は、原子力発電所の建設コストの最適化について、露国営原子力企業「ロスアトム」と協議している旨述べた。

・同次官は、「原子力発電所の建設に関しても、経済的に合理的かという問題に立ち戻ることになる。一方で、化石燃料への依存を減らすという点では、非常に興味深いプロジェクトである。太陽光発電や風力発電とは異なり、安定した発電を高い確率で保証することができるからだ。他方で、純粋に経済的な面では、同プロジェクトは他のタイプの発電に大きく遅れをとっていることに留意する必要がある」と述べた。

・同次官によると、現在、ウズベキスタン側は、最終的な生産量当たりのコスト削減のため原子力発電所の建設費をどれだけ削減できるかについて議論している。

・同次官は、「つまり、簡単に言えば、原子力発電所で発電したエネルギーは、いくらで売れるのか、ということだ。他の供給源との競争力はあるのか。もしそうなら、これを実行しなければならないが、そうでなければ、結論は明らかである」と述べた。

・同次官は、ウズベキスタンはプロジェクトのコストを最適化するために、ロスアトムとの協力を続けているとし、「この協力は途絶えていない」と述べた。

・同次官は、「ウズベキスタンは物流面でかなり深刻な制約があり、この要素も考慮しなければならない。原子力発電所の建設を希望するパートナーは多いが、50～60年先を見据えると、原発の燃料をどう供給するか、廃棄物をどう処理するかを考える必要がある」と述べた。

・2019-2029年のウズベキスタン原子力開発構想では、2022年に原子力発電所の建設が開始されることになっている。同発電所は、ウズベキスタンの国家予算と露の国家融資によって建設される予定である。

・同プロジェクトは、ジザク州にVVER-1200加圧水型原子力発電所（発電容量1.2GWh）の建設することを想定している。露国営企業「ロスアトム」が建設に参加する。

・ミルザマフムードフ・ウズアトム総裁は、「1号機は2028年12月、2号機は2030年6月の稼働を予定している」と述べた。

・2019年10月、リハチェフ・ロスアトム社長は、2019年末までにウズベキスタんに原子力発電所を建設する主契約を締結する予定であると述べた。しかし、今のところ（同契約が）調印されたとの報道はない。

・2021年11月19日、ミルジヨーエフ大統領が露を訪問した際、両国間で原子力及び生物学的安全性協力に関する政府間協定など18の文書が署名された。

・昨年11月上旬、カミーロフ外相（当時）は、ウズベキスタンでの原子力発電所建設問題について、グリーンエネルギーへの投資案件が多数あることから、プロジェクトの経済性の観点と、透明性の観点から検討しており、ウズベキスタンだけでなく、近隣諸国民の同建設プロジェクトに対する姿勢も研究されると発言した。

（6月13日付Gazeta）

### ●EUによる水力発電所建設のための無償資金協力

・欧州連合（EU）は、新しい小水力発電所の設備購入のため、100万ユーロの無償資金協力を約束した。

・エネルギー省によると、同資金協力は「Uzbekhydroenergo」及び「Hydro4U」のコンソーシアムに提供される予定である。

・無償資金協力契約は6月21日に締結された。フェルガナ州シャヒマルダン村近郊に発電容量2.2MWhの小水力発電所を建設するために使用される。

・同発電所の運転開始は2023年9月を予定しており、年間1280万kWhの電力を生産する見込みである。

・プロジェクト費用は200万ユーロの予定であり、EUから技術設備整備に対し無償資金協力が行われた。ウズベキスタン側は更に120億スム（約100万ユーロ）を負担する。

（6月22日付UzDaily）

### ●ログーン水力発電所からの電力売買契約草案作成の開始

- ・タシケントで開催された第二回上海協力機構（SCO）加盟国エネルギー大臣会合の枠内において、ジュマ・タジキスタン・エネルギー・水資源大臣が述べたところによると、ウズベキスタンとタジキスタンは、ログーン水力発電所で発電された電力の売買に関する契約の策定を開始した。
- ・同大臣は、「両国のエネルギーシステム間の連携に関する覚書をすでに締結しており、ログーン水力発電所で発電した電力をウズベキスタンに輸出することを定めている。カザフスタンとも同様の文書に署名している。」と述べた。
- ・同大臣によると、全てはログーン水力発電所建設の進捗によるため、詳細はまだ確定していない。
- ・同大臣は、「同発電所で発電された発電量の70%、つまり約100億kWhの電力を、ウズベキスタンを含む他国に輸出する計画である。覚書では作業の要点と原則が定義され、現在は電力売買契約自体の作成に取り掛かっており、同契約により全ての条件が合意される。」と述べた。
- ・同大臣は、また、「同発電所は、タジキスタンの将来のエネルギー安全保障を確保するだけでなく、近隣諸国への（電力）輸出を増加させることにも貢献する。タジキスタンは、今後も地域諸国へのグリーンエネルギーの輸出量を増やすために、あらゆる努力を続けていく。現在までに、ウズベキスタン及びアフガニスタンへの輸出供給量は年間30億kWhを超えている。」と締めくくった。（6月25日付 Podrobno）

### ●ウズベキスタン最大の油田の発見

- ・「Sanoat Energetika Guruhi」（SEG）社は、「Kontiki-Exploration」社と共同で、ザラフシャン盆地にウズベキスタン最大の超重質油・天然ビチューメン油田「Yangi Uzbekistan（新ウズベキスタン）」を発見した。同油田は、中央アジアで最も技術的に進んだ油田となるであろう。
- ・同油田のビチューメン埋蔵量は、約1億トンと推定されている。2025年までに年間最大100万トンのビチューメンを生産する予定である。ビチューメンの生産量を確保するため、年間1,500本の油井掘削が計画されている。今後12年間の同油田の開発投資額は25億ドルと見積もられている。
- ・本プロジェクトのスタートは、2021年5月15日に最初の探査掘削が開始された時にさかのぼる。掘削作業はサマルカンド州とナボイ州の境界で行われ、評価・製産井の深さは400?750メートルである。掘削により、アルビアン（注：1億1,300万年前から1億50万年前）、セノマニアン（注：1億50万年前から9390万年前）、チューロニアン（注：9,390万年前（誤差80万年）から8,980万年前（誤差100万年））年代の砂岩層が発見された。いずれの層も石油、重質油、ビチューメンを豊富に含んでいることが確認された。
- ・ビチューメンは粘性が高いため、ウズベキスタンのみならず、中央アジア地域で最も技術的に進んだ油田となるだろう。SEGは、炭化水素採掘のために、既に以下のような国際的な石油会社の参加を取り付けている。
  - （1）McDANIEL（カナダ）－地質調査、技術選定、開発戦略、技術・経済的調査
  - （2）BYIS Manufacturing（米国）－坑井刺激技術、産業用蒸気発生装置
  - （3）O' NEILL Industries（米国）－二酸化炭素、窒素、界面活性剤と組み合わせて蒸気を発生させ、注入する坑井刺激技術
  - （4）GenOil（カナダ）－ビチューメンから「合成」油への変換技術開発、技術ライセンサー

(5) Energy and Engineering (ロシア) –ピチューメンを「合成」油に変換する技術の基本設計

(6) Veraton I. T. C. (ロシア) –水素化技術

(7) カザン連邦大学 (ロシア) –石油物理学研究、地層内燃焼技術開発

・ファイズラーエフ S E G 社長は、「新ウズベキスタン油田の開発は、閣僚会議決定第 1 0 0 2 号に基づき、2 0 3 0 年までに石油生産量を 1 6 0 万トンに引き上げるという S E G の戦略の一環であり、そのために必要なものである。この規模のプロジェクトを実施するためには、この種の石油の扱い方を熟知している最高の請負先を起用することが必要になる。現在、年間 4 2 万 5, 0 0 0 トンから 5 0 万トンまで生産量を増やすことができるようになった。「新ウズベキスタン油田」の開発により、この数値は大幅に上昇することが確実視されている。近い将来、ウズベキスタンは原油の輸入を減らし、自国の原料から精製品を生産できるようになるだろう」と述べた。

・アスターホフ石油探鉱会社「Kontik-Exploration」社長は、「浅い地点で最大の油田を発見しただけでなく、より深層部においては液化石油が見つけられる可能性のある新油田を発見した。さらに、ウズベキスタンには、炭化水素の採掘が期待できる山間部や山麓の窪地が数多くある」と述べた。

・現在、生産可能な地層、ピチューメンや石油の油層の探査作業が進められており、また、生産方法を決定するためのパイロット作業が進行中である。

(6月29日付 UzDaily)

## ● 2 0 2 6 年までにウズベキスタンがガス輸出を停止する可能性

・ナルマートフ「ウズトランスガス」取締役会長が記者団に語ったところによると、ウズベキスタンは 2 0 2 5 年又は 2 0 2 6 年までにガス輸出を完全に断念する可能性がある。

・ナルマートフ会長は、「近い将来、国内消費の拡大により、ウズベキスタンで生産された全てのガスは、G D P の安定的な成長のために利用される可能性がある。たしかに輸出を行っているが、まだ経済のダイナミズムがそこまでの水準にない。我々は雇用を創出する必要がある。しかし、純粋な形での輸出は経済にとってどれだけの利益があるのだろうか。(輸出しているガスを)加工してさらなるバリューチェーンを生み出すことができるというのに。」と述べた。

・同会長によれば、輸出は 2 0 2 5 年又は 2 0 2 6 年までに終了する可能性がある。

・現在、ウズベキスタンのガスの約 1 0 % が中国に輸出されている。同会長によれば、ウズベキスタンの国内需要が優先されるので、輸出割合は需要状況によって月ごとに異なる。輸出されるガスの量は、原則として冬に減少し、夏に増加する。

・同会長は、「ウズベキスタンで活動する企業の中には、私たちが一定の義務を負っているところがある。つまり、炭化水素の採掘のための投資プロジェクトを支えるためには、そのガスの輸出を確保しなければならない(編集部注:輸出のためのガスは国内市場の何倍もの価格で販売されている)。つまり、全てを国内市場に向けることもできるが、我々は協定にこだわっているのだ。」と述べた

・2 0 2 0 年、アリーポフ首相は、2 0 2 5 年までにガスの輸出を停止し、付加価値製品の完全国内加工・製造に切り替える計画を発表した。

・2 0 2 2 年以降、ウズベキスタンはパンデミック時に激減したガス供給量を増強している。最初の 5 か月間で、3 億 5, 2 1 0 万ドル相当の燃料を輸出した(前年同期比 2. 5 倍)。このうち、4 月は 1 億 3, 8 9 0 万米ドル、5 月は 1 億 2, 2 6 0 万米ドルが輸出された。

・クシエルバエフ議員は、ウズベキスタンが国内外の企業から燃料を購入する際のガス価格について、先に声を上げた。外国企業の価格の高さに不満を表明し、このような状態は「祖国を愛するよりも金を愛する一部の役人の行動」によるものだと言っている。

(6月27日付 Gazeta)

### ●世界銀行が公共施設のエネルギー効率向上のために1億4,300万ドルの融資を承認

・世界銀行理事会は、ウズベキスタン政府に対する1億4,300万ドルの譲許的融資を承認した。譲許的融資は低金利で提供され、5年の猶予期間を含め償還期間は30年である。

・マントヴァネリ世銀「ウ」カンントリーマネージャーは、「この新プロジェクトは、建築セクターが気候変動への対応力を高め、エネルギー消費と温室効果ガス排出を削減するのに役立つだろう」と強調した。

・本件プロジェクトの枠内で、全国の農村部及び都市部にある幼稚園、公教育施設、医療施設におけるエネルギー効率化対策に資金が割り当てられる。

・本件措置により、公共建築物の断熱性や冷暖房・空調・照明システムの改善などが見込まれている。さらに、各施設では石炭焚きボイラーが再生可能エネルギーによる暖房・給湯システムに置き換えられる予定である。

・同プロジェクトに参加する公共施設は、暖房不足・過暖房を避けるため、国の適性基準に従って改良される。

・同プロジェクトにより、特に冬季のエネルギー消費の削減、空気の質の向上、関係機関のエネルギー供給の信頼性が向上することが指摘されている。

(6月27日付 UzNews)

### ●ウズベキスタンにおける電力分野の改革

・6月23日、ミルジヨーエフ大統領は、電力企業の改革に関する会議を開催した。大統領府はプレスリリースの中で、経済と人口の成長による電力需要の拡大に対応するため、2019年3月に採択された電力産業の更なる発展及び改革のための戦略に関する大統領令に基づき、燃料・エネルギー複合施設の近代化が進められていると述べている。特に、ウズベクエネルゴ社は、発電、送電及び売電の機能をそれぞれ有する3つの会社に分社化された。管理された電力システムには700万の顧客が接続し、料金の回収も100%行われている。外国の投資家は、太陽光、風力及び火力発電の建設に関する19件、総額70億ドルのプロジェクトに参加している。

・同プレスリリースは、さらに次のように述べている。「これらの分野で電力供給の量と質を高め、競争を生むために多くの作業が未だ必要である。特にエネルギーシステムを近代化し、近い将来の経済部門と人口の(電力)需要を十分に満たすためには約200億ドルの投資が必要である。そして、そのためには競争的なエネルギー市場と民間投資家に対する(投資)環境を形成することが求められている。会議においては、新たなエネルギー市場を管理するシステムについて議論が行われた。」

・民間発電事業者が既存のネットワークに接続するための公平な条件を設定すべく、ウズベキスタン国家電力網公社がこれまで担ってきた電力の単一購入者と主要電力ネットワークの管理に関する機能を同社から分離することが提案された。そして、単一購入者は全ての発電所から契約ベースで電力を購入し、

大企業や地方の電力ネットワークの運営会社に販売することとなる。さらに、主要な電力ネットワークの管理者は、送電、送電ロス及びエネルギーシステムの技術的な管理に責任を有することとなる。

- ・ 2023年に、地方電力網公社に代わり、国内14の地域・都市に民間売電会社が設立される。
- ・ 会合では、改革の加速、企業の金融面での改善及び企業自身を直接投資を引きつけるように変革していく必要性が指摘されるとともに、電力産業における企業の経営コストの最適化と送電線の近代化について指示がなされた。ウズベキスタン政府と電力企業の社長は、これらの改革を実施するために必要な優秀な人材を育成するためのプログラムを開発することとなった。

(6月24日付 Kun. uz)

## 【運輸交通分野】

### ●駐日ウズベキスタン大使及びウズベク航空代表が高橋JATA会長と会談

- ・ 東京において、駐日ウズベキスタン大使及びウズベク航空代表が高橋広行日本旅行業協会(JATA)会長と会談を行った。
- ・ (会談では)日本からの観光客誘致の再開や、ウズベキスタンへのチャーター便の手配などの課題が議論された。ウズベキスタンの観光開発分野における大規模な改革や、観光客にとって有利な条件、ウズベキスタンでの安全な旅行を確保するための措置等につき詳細な説明が行われた。
- ・ 高橋JATA会長は、外交関係樹立30周年の枠内で今年中にチャーター便を開設するというウズベキスタン側の提案に賛同した。日本人のウズベキスタンへの関心は高く、パンデミック時にも日本人観光客の流れは大きく伸びていることが強調された。
- ・ 会談後、10月にJATA代表団がウズベキスタン訪問を実施すること、また、8月から10月にかけてタシケントー東京ータシケント間のチャーター便を就航させることで予備合意に達した。

(6月17日付 UzA)

### ●パキスタンからアフガニスタンを経由した初のトラック輸送の実現

- ・ 運輸省広報部によると、ウズベキスタンのトラック運転手が、パキスタンからアフガニスタンを経由して最初の貨物を輸送した。
- ・ このトラック運転手は、パキスタンのカラチ港からタシケントまで冷凍肉を輸送した。タシケント～テルメズ～マザリシャリフ～カブール～ペシャワール～カラチという全長2,760kmに及ぶルートを1週間かけて輸送した。
- ・ この輸送回廊は、ウズベキスタン、パキスタン、アフガニスタンの3カ国の当局の交渉した結果、実現したものである。同輸送回廊により、貨物は短時間で安全に目的地に届けられるという。
- ・ 運輸省は、物流の問題をうまく解決することは、ウズベキスタンの対外経済関係の発展と、国際市場向け対外貿易量の増加における重要な要因であると強調した。特に、海港へのアクセスや、この方面への便利な輸送回廊の整備は、国の戦略的な課題となっている。
- ・ なお、トルクメニスタンは6月1日よりウズベキスタンからのトランジット貨物輸送を許可している。車列を組んで走行すること、運転手は停車して運転席から降りてはならない等、様々な条件が設定された。
- ・ 2021年2月上旬、ウズベキスタン、アフガニスタン、パキスタンは、「テルメズ～マザリシャリフ

～カブール～ペシャワール」鉄道の建設に関するロードマップに調印した。同年5月には準備が整い、早ければ9月には道路の建設が始まる予定であった。プロジェクト参加者の計算によると、この輸送回廊（の建設費用）は約50億米ドルで、最大2,000万トンの貨物を輸送できる可能性がある。（輸送回廊が完成すれば）EU、ロシア、ウズベキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド、さらに東南アジアの国々が結ばれることになる。

（6月17日付 Gazeta）

### ●ウズベキスタン鉄道とアゼルバイジャン鉄道が鉄道貨物輸送拡大に合意

・バクーにおいて、ウズベキスタン鉄道（O'zbekiston Temir Yo'llari）代表が、アゼルバイジャン鉄道代表と会談を行った。

・ウズベキスタン鉄道広報部は、「会談において、二国間及び多国間協力の前向きなダイナミクスに言及され、複合（マルチモーダル）輸送回廊を通るコンテナ輸送の組織化、トランジット貨物の増加の可能性等について議論された」と発表した。

・双方は、貨物輸送量の増加、貨物輸送のための有利な条件の創出に努め、また、鉄道輸送貨物及び車両に関する情報を事前に交換することで合意した。

・会議の最後に協定への署名が行われた。

・アリーポフ・ウズベキスタン大統領附属戦略・地域間研究所長によれば、両国間の協力で優先すべきは輸送分野であり、相互の貨物輸送の増加や両国のトランジットの可能性を高める問題などが含まれる。特にカスピ海横断鉄道回廊においては、ウズベキスタンとアゼルバイジャンが、中央アジア、南コーカサス、ヨーロッパ・アジア大陸の国々を結ぶ役割を果たしている。

・ウズベキスタンにとってこの輸送網が安定していることは重要である。ウズベキスタンは既にトルクメニスタンと協定を結び、トルクメンバシ港にカスピ海への道を開いている。次は、ウズベキスタンは、バクー港にアクセスする必要がある。（そうすれば、商品はウズベキスタンから）バクー～トビリシ～カルス鉄道を経由してトルコへ、さらにヨーロッパへと輸送され、反対に、そられの国々からの商品をウズベキスタンは受け取ることになる。

（6月21日付 Podrobno）

### ●トランスアフガン鉄道ルートに関する共同調査予定

・6月22日、アフガニスタン報道サイト TOLONews は、アフガニスタン鉄道公社（Afghanistan Railways Authority）（ARA）の声明を引用し、アフガニスタンとウズベキスタンは、中央アジアと南アジアを結ぶトランスアフガン鉄道のルート候補の調査を行う予定である旨報じた。

・バフト・ラフマン・シャラファト ARA 代表によると、アフガニスタン側はウズベキスタンから、アフガニスタン領内での輸送プロジェクトの実用化を提案する書簡を受け取った。

・同氏は、「昨夜、（ウズベキスタン側から）手紙が届いた。トランスアフガン鉄道プロジェクトの実施を開始する準備ができているとの内容であった。」と述べた。

・6月19日、アブドゥル・ガーニ・バラダル「第一副首相」は、カミーロフ・外交問題担当大統領特別代表兼安全保障会議副書記と会談し、鉄道プロジェクトの展望について議論を行った。

・同会談後、アブドゥル・ラティフ・ナザリ・タリバーン政府「経済副大臣」は、「『イスラム首長国（ア

フガニスタン)』の方針は、アフガニスタンを地域協力の中心とすることである。(タリバーン)政府はトランスアフガン鉄道プロジェクトを実施する準備が完全に整っている」と述べた。

・サヒ・アフマド・パイマン「Afghanistan Chamber of Industries and Mines」副代表は、「両国が、南アジアと中央アジアを結ぶ鉄道建設で合意すれば、アフガニスタン経済にとって有益である」と語った。

・TOLONewsによると、ARAが作成した計画では、トランスアフガン鉄道は、既にウズベキスタンの鉄道網と繋がっているマザリシャリフから、サマンガン州、プリフムリ、カブール、ロガル、ナンガルハルを通してパキスタンまで走行予定である。

(6月22日付 Fergana. media)

### ●テルメズ貨物センターの国際多機能輸送・物流ハブ認定

・6月21日付大統領令により、テルメズ貨物センター(Termez Cargo Centre)は、アフガニスタン及び他国への人道的支援のための国際多機能輸送・物流ハブの地位を獲得した。

・同決定は、国連をはじめとする国際機関や諸外国によるアフガニスタンや他国に対する人道支援(物資)の一元的供給を組織的に行うことを目的として行われた。

・同センターは、ウズベキスタンとアフガニスタンの国境から2km圏内に位置し、幅広い輸送・物流サービスのインフラを備えていることから、2021年以降、国連機関やその他の国際機関がアフガニスタンやその他の国への人道支援物資の物流拠点として利用してきた。

・昨年10月中旬、同センターは、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)からアフガニスタン向けの100トンを超える人道支援物資を受け取った。その後、(物資は)トラックでマザリシャリフに送られた。

・国際多機能輸送・物流ハブとしての認定を受け、同センターは更なる任務を担うことになった。

(1)人道支援提供を目的として国際ハブを利用する国際機関及び諸外国に対し、同支援を行うために必要な条件を整備すること。

(2)国際機関や諸外国から航空・鉄道・道路輸送を利用してアフガニスタンやその他の外国に送られる人道支援物資の受付・保管・発送を保障すること。

(3)荷役、輸送、保管、衛生管理など総合的な輸送・物流サービスを提供すること。

・同センターがテルメズ国際貿易センターの名簿に追加されたことに鑑み、次の事項が実施される。

(1)税関、税務、植物検疫、獣医、輸送、銀行、認証、両替、モバイル通信、医療・ホテル、車両メンテナンスなどのサービスをワンストップ(Single Window)かつ双方向で提供する。

(2)人道支援としてアフガニスタンや他の国に送られる物品が国境を越えて移動する場合、その通関は優先的かつ簡略化された手順で行われるものとする。

・外務省に対し、当該国際ハブの設置について国際社会へ発表すること、及び国際ハブを利用する国際機関や外国の代表によるウズベキスタンへの入国申請や要請に関する文書の適時かつ迅速な検討を確保することが指示された。

(6月23日付 Gazeta)

## 3. 広報文化

## ●柔道の更なる発展に関する大統領決定

・6月20日、ミルジヨーエフ大統領は、柔道の更なる発展に関する大統領決定に署名した。当該決定によって、就学前児童及び女性の柔道に対する関心の形成、中等普通教育学校における柔道場の増加、軍人及び法執行機関の職員の身体訓練の授業計画への柔道の段階的追加、生徒及び高等教育機関の学生のサークルの開催等に関する措置が計画された。

・選手、コーチ、選抜担当コーチ、審判、並びに柔道及びパラ柔道の他の専門家のプロフェッショナルな技術及び技能の向上のためのアカデミーが創設中である。2023年以降、タシケント州ボスタンリュク地区アクタシュ村における柔道ナショナルチーム用の教育訓練場の建設が開始される。

・2022/2023学年度から、ミルゾ・ウルグベク名称ウズベキスタン国立大学における学士課程で「柔道及びスポーツ活動」分野が開講される。10月に、タシケントにおいて、成人対象の世界柔道選手権が、スポンサー及びウズベキスタン柔道連盟の負担で行われる。

・2023年以降、幼稚園における「就学前柔道」事業及び中等普通教育学校における「子供のための柔道」プログラムの導入が開始される（体育館があり、国民教育省によって採択された学校において、体育学校から招へいされたコーチが生徒の希望に基づいて課外授業を行う。）。

・来年以降、国民教育分野改革促進基金の資金から毎年最大50億スムが、採択校における柔道普及に向けた学習教材、畳、付属品の確保のため支出される。

・2023年以降、従来の形式で柔道に関し以下が実施される。

(1) 成人対象の国際トーナメント「大ヘルメット」

(2) ウズベキスタンの世界級のスポーツの名手ウチクン・ムロドフ氏を記念した18歳未満の青年男女の国際トーナメント

(3) 中等普通教育学校の生徒対象の「国民教育大臣杯」

(4) 中等専門教育機関、職業教育機関、高等教育機関の生徒対象の「高等・中等専門教育大臣杯」

(5) 軍の機関における「国防大臣杯」

(6) 軍人対象の2024～2025年世界選手権

(6月21日付 Gazeta)